

平成 30 年度

別府市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

別府市監査委員

別監第68号
令和元年8月2日

別府市長 長野 恭 紘 殿

別府市監査委員 惠 良 寧

同 加 藤 信 康

同 中 尾 薫

平成30年度別府市各会計決算の 審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度別府市一般会計・特別会計（水道事業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

平成30年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	総計決算規模	2
(2)	純計決算規模	3
(3)	決算規模の推移	3
(4)	決算収支	3
(5)	普通会計における財政状況	7
2	一般会計	14
(1)	概 要	14
(2)	歳 入	14
(3)	歳 出	22
3	特別会計	40
(1)	国民健康保険事業特別会計	40
(2)	競輪事業特別会計	46
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	49
(4)	公共下水道事業特別会計	50
(5)	地方卸売市場事業特別会計	53
(6)	介護保険事業特別会計	54
(7)	後期高齢者医療特別会計	58
4	財産に関する調書	61
(1)	公有財産	61
(2)	物 品	62
(3)	債 権	62
(4)	基 金	63
5	まとめ	64

(決算審査資料)

別表第1	歳入歳出総括表-----	6 5
別表第2	各会計歳入一覧表-----	6 6
別表第3	各会計歳出一覧表-----	6 7
別表第4	自主財源及び依存財源比較表(一般会計)-----	6 8
別表第5	市税収入状況表-----	6 9

(注) 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。

2 表中の増減率は、次の式により算出している。

$$\text{増減率} = \{ (X_2 - X_1) / |X_1| \} \times 100$$

X_2 : 当年度の計数 X_1 : 前年度の計数

平成30年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度別府市一般会計歳入歳出決算

- 同 別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 別府市各会計実質収支に関する調書
- 同 別府市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月10日から令和元年8月2日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等について、関係諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに、予算の執行状況、決算内容等について、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、更に財務分析による審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその附属書類は、関係法令に準拠して作成され、本年度の決算を適正に表示していると認められたが、一部後述する要望を付した部分については、今後十分に配慮されたい。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 総計決算規模

平成30年度の一般会計及び各特別会計の総計決算額は別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

予 算 総 額	108,158,704,748 円
一 般 会 計	51,716,929,748 円
特 別 会 計	56,441,775,000 円
歳 入 決 算 額	102,124,238,376 円
一 般 会 計	50,501,803,942 円
特 別 会 計	51,622,434,434 円
歳 出 決 算 額	100,539,525,174 円
一 般 会 計	49,758,377,144 円
特 別 会 計	50,781,148,030 円
歳入歳出差引額	1,584,713,202 円
一 般 会 計	743,426,798 円
特 別 会 計	841,286,404 円

(2) 純計決算規模

前記総計決算額から各会計間の繰入金、繰出金 4,251,438,556円を控除した純計決算は、別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

歳入決算額	97,872,799,820 円
一般会計	50,201,803,942 円
特別会計	47,670,995,878 円
歳出決算額	96,288,086,618 円
一般会計	45,806,938,588 円
特別会計	50,481,148,030 円
歳入歳出差引額	1,584,713,202 円
一般会計	4,394,865,354 円
特別会計	△ 2,810,152,152 円

(3) 決算規模の推移

(単位：円、%)

区 分	28 年 度		29 年 度		30 年 度			
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率	
総計	歳入	93,135,351,729	△ 4.5	97,459,789,996	4.6	102,124,238,376	4,664,448,380	4.8
	歳出	91,221,290,318	△ 4.7	94,692,474,389	3.8	100,539,525,174	5,847,050,785	6.2
純計	歳入	88,948,608,246	△ 4.3	93,221,391,658	4.8	97,872,799,820	4,651,408,162	5.0
	歳出	87,034,546,835	△ 4.5	90,454,076,051	3.9	96,288,086,618	5,834,010,567	6.4

過去3年間における決算規模の推移は、上記のとおりであり、本年度の総計決算額は前年度に比べ、歳入は 4,664,448,380円 (4.8%)、歳出は 5,847,050,785円 (6.2%) 増加しており、純計決算額では、歳入は 4,651,408,162円 (5.0%)、歳出は 5,834,010,567円 (6.4%) 増加している。

(4) 決算収支

① 形式収支の状況

本年度の形式収支は、1,584,713,202円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 743,426,798円、特別会計は 841,286,404円の黒字となっている。

各特別会計の状況は、国民健康保険事業特別会計は 371,140,504円、競輪事業特別会計は 260,169,198円、公共下水道事業特別会計は 112,376,597円、介護保険事業特別会計は 89,978,620円、後期高齢者医療特別会計は 7,621,485円の黒字となっている。

② 実質収支の状況

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源 206,182,999円を差し引いた実質収支は、1,378,530,203円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 623,843,999円、特別会計は 754,686,204円の黒字となっている。

③ 単年度収支の状況

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,190,896,809円の赤字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 497,859,735円、特別会計は 693,037,074円の赤字となっている。

各特別会計の単年度収支の状況は、公共下水道事業特別会計は 105,141,773円の黒字だが、国民健康保険事業特別会計は 488,379,867円、競輪事業特別会計は 40,389,480円、地方卸売市場事業特別会計は 1,122,175円、介護保険事業特別会計は 267,359,525円、後期高齢者医療特別会計は 927,800円の赤字となっている。

④ 実質単年度収支の状況

収支結果には表れないが、歳出決算額に含まれている実質的な黒字要素である財政調整基金積立額 767,850,883円を加え、積立金取崩額 1,300,000,000円を差し引いた実質単年度収支は 1,723,045,926円の赤字となっている。

これを会計別にみると、一般会計では 1,030,008,852円、特別会計では 693,037,074円の赤字となっている。

決算額実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計 + 特別会計			一般会計			特別会計		
	29 年度	30 年度	増減額	29 年度	30 年度	増減額	29 年度	30 年度	増減額
予 算 現 額 A	99,761,751,032	108,158,704,748	8,396,953,716	51,849,294,952	51,716,929,748	△ 132,365,204	47,912,456,080	56,441,775,000	8,529,318,920
歳入決算額 B	97,459,789,996	102,124,238,376	4,664,448,380	51,148,769,070	50,501,803,942	△ 646,965,128	46,311,020,926	51,622,434,434	5,311,413,508
純計歳入決算額	93,221,391,658	97,872,799,820	4,651,408,162	50,848,769,070	50,201,803,942	△ 646,965,128	42,372,622,588	47,670,995,878	5,298,373,290
歳出決算額 C	94,692,474,389	100,539,525,174	5,847,050,785	49,830,276,741	49,758,377,144	△ 71,899,597	44,862,197,648	50,781,148,030	5,918,950,382
純計歳出決算額	90,454,076,051	96,288,086,618	5,834,010,567	45,891,878,403	45,806,938,588	△ 84,939,815	44,562,197,648	50,481,148,030	5,918,950,382
歳入歳出差引額 B-C=D	2,767,315,607	1,584,713,202	△ 1,182,602,405	1,318,492,329	743,426,798	△ 575,065,531	1,448,823,278	841,286,404	△ 607,536,874
翌年度へ繰越すべき財源 E	197,888,595	206,182,999	8,294,404	196,788,595	119,582,799	△ 77,205,796	1,100,000	86,600,200	85,500,200
実質収支 D-E=F	2,569,427,012	1,378,530,203	△ 1,190,896,809	1,121,703,734	623,843,999	△ 497,859,735	1,447,723,278	754,686,204	△ 693,037,074
前年度実質収支 G	1,470,699,615	2,569,427,012	1,098,727,397	590,557,562	1,121,703,734	531,146,172	880,142,053	1,447,723,278	567,581,225
単年度収支 F-G=H	1,098,727,397	△ 1,190,896,809	△ 2,289,624,206	531,146,172	△ 497,859,735	△ 1,029,005,907	567,581,225	△ 693,037,074	△ 1,260,618,299
基金積立金 I	401,535,687	767,850,883	366,315,196	401,535,687	767,850,883	366,315,196	0	0	0
繰上償還金 J	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金取崩額 K	1,067,600,000	1,300,000,000	232,400,000	1,067,600,000	1,300,000,000	232,400,000	0	0	0
実質単年度収支 H+I+J-K	432,663,084	△ 1,723,045,926	△ 2,155,709,010	△ 134,918,141	△ 1,030,008,852	△ 895,090,711	567,581,225	△ 693,037,074	△ 1,260,618,299
予算執行率	歳入 B/A	97.7	94.4	98.6	97.7	96.7	91.5		
	歳出 C/A	94.9	93.0	96.1	96.2	93.6	90.0		

各会計実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

会計名	30年度決算額		歳入歳出 差引額 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	30年度 実質収支 C - D = E	29年度 実質収支 F	単年度収支 E - F = G	
	歳入 A	歳出 B						
一般会計	50,501,803,942	49,758,377,144	743,426,798	119,582,799	623,843,999	1,121,703,734	△ 497,859,735	
特別会計	51,622,434,434	50,781,148,030	841,286,404	86,600,200	754,686,204	1,447,723,278	△ 693,037,074	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	15,063,460,510	14,692,320,006	371,140,504	0	371,140,504	859,520,371	△ 488,379,867
	競輪事業特別会計	19,874,733,106	19,614,563,908	260,169,198	83,546,200	176,622,998	217,012,478	△ 40,389,480
	公共用地先行取得事業 特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2,381,686,490	2,269,309,893	112,376,597	3,054,000	109,322,597	4,180,824	105,141,773
	地方卸売市場事業特別会計	35,862,052	35,862,052	0	0	0	1,122,175	△ 1,122,175
	介護保険事業特別会計	12,655,332,110	12,565,353,490	89,978,620	0	89,978,620	357,338,145	△ 267,359,525
	後期高齢者医療特別会計	1,611,360,166	1,603,738,681	7,621,485	0	7,621,485	8,549,285	△ 927,800
合計	102,124,238,376	100,539,525,174	1,584,713,202	206,182,999	1,378,530,203	2,569,427,012	△ 1,190,896,809	

(5) 普通会計における財政状況

平成30年度地方財政状況調査（普通会計）に基づき、別府市の財政状況を分析した結果は、次のとおりである。

① 歳入の構造

ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度			30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	19,848,022	38.8	5.1	19,772,291	39.2	△ 75,731	△ 0.4
依 存 財 源	31,292,167	61.2	7.3	30,720,748	60.8	△ 571,419	△ 1.8
合 計	51,140,189	100.0	6.4	50,493,039	100.0	△ 647,150	△ 1.3

自主財源は 19,772,291千円であり、前年度に比べ 75,731千円 (0.4%) 減少している。

これは、財産収入 518,719千円、繰越金 305,945千円等が増加したが、繰入金 745,016千円、地方税 119,225千円等が減少したためである。

依存財源（国又は県の決定により交付されたり、割り当てられたりする収入）は 30,720,748千円であり、前年度に比べ 571,419千円 (1.8%) 減少している。

これは、地方債 91,301千円等が増加したが、国庫支出金 497,030千円、地方交付税 183,006千円等が減少したためである。

自主財源の構成比率は 39.2%であり、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

イ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度			30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	40,006,332	78.2	3.3	39,995,467	79.2	△ 10,865	△ 0.0
臨時的収入	11,133,857	21.8	19.3	10,497,572	20.8	△ 636,285	△ 5.7
合 計	51,140,189	100.0	6.4	50,493,039	100.0	△ 647,150	△ 1.3

経常的収入は 39,995,467千円であり、前年度に比べ 10,865千円 (0.0%) 減少している。

これは、財産収入 231,095千円、都道府県支出金 57,140千円等が増加したが、地方交付税 179,453千円、地方税 97,264千円等が減少したためである。

臨時的収入は 10,497,572千円であり、前年度に比べ 636,285千円 (5.7%) 減少している。

これは、繰越金 305,945千円、財産収入 287,624千円等が増加したが、繰入金 745,016千円、国庫支出金 497,671千円等が減少したためである。

経常的収入の構成比率は 79.2%であり、前年度に比べ 1.0ポイント上昇している。

ウ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度			30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	30,882,940	60.4	3.5	30,569,311	60.5	△ 313,629	△ 1.0
特 定 財 源	20,257,249	39.6	11.2	19,923,728	39.5	△ 333,521	△ 1.6
合 計	51,140,189	100.0	6.4	50,493,039	100.0	△ 647,150	△ 1.3

一般財源は 30,569,311千円であり、前年度に比べ 313,629千円 (1.0%) 減少している。

これは、財産収入 470,738千円、繰越金 405,231千円等が増加したが、繰入金 835,345千円、地方交付税 183,006千円等が減少したためである。

特定財源は 19,923,728千円であり、前年度に比べ 333,521千円 (1.6%) 減少している。

これは、地方債 183,318千円、繰入金 90,329千円等が増加したが、国庫支出金 497,030千円、繰越金 99,286千円等が減少したためである。

一般財源の構成比率は 60.5%であり、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

② 歳出の構造

ア 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度			30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的経費	41,219,969	82.7	3.8	41,021,957	82.5	△ 198,012	△ 0.5
臨時的経費	8,601,728	17.3	17.0	8,727,655	17.5	125,927	1.5
合 計	49,821,697	100.0	5.9	49,749,612	100.0	△ 72,085	△ 0.1

経常的経費 (行政活動を行うために必要な固定的経費) は 41,021,957千円であり、前年度に比べ 198,012千円 (0.5%) 減少している。

これは、扶助費 113,093千円、繰出金 78,363千円等が増加したが、公債費 202,855千円、物件費 109,590千円等が減少したためである。

臨時的経費 (突発的又は一時的な行政需要に対する経費) は 8,727,655千円であり、前年度に比べ 125,927千円 (1.5%) 増加している。

これは、普通建設事業費 571,679千円、扶助費 367,872千円等が減少したが、積立金 566,694千円、補助費等 338,539千円、物件費 215,482千円等が増加したためである。

経常的経費の構成比率は、82.5%であり、前年度に比べ 0.2ポイント下降している。

イ 義務的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度			30 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	8,323,379	16.7	0.3	8,317,939	16.7	△ 5,440	△ 0.1
	扶 助 費	18,034,680	36.2	1.1	17,779,901	35.7	△ 254,779	△ 1.4
	公 債 費	3,519,537	7.1	5.0	3,316,682	6.7	△ 202,855	△ 5.8
	小 計	29,877,596	60.0	1.3	29,414,522	59.1	△ 463,074	△ 1.5
投 資 的 経 費	普通建設事業費	5,606,215	11.2	89.6	5,034,536	10.1	△ 571,679	△ 10.2
	災害復旧事業費	149,034	0.3	△ 56.0	90,505	0.2	△ 58,529	△ 39.3
	小 計	5,755,249	11.5	74.7	5,125,041	10.3	△ 630,208	△ 11.0
そ の 他 の 経 費	14,188,852	28.5	△ 0.5	15,210,049	30.6	1,021,197	7.2	
合 計	49,821,697	100.0	5.9	49,749,612	100.0	△ 72,085	△ 0.1	

義務的経費は 29,414,522千円であり、前年度に比べ 463,074千円（1.5%）減少している。

これは、扶助費 254,779千円、公債費 202,855千円等が減少したためである。

投資的経費は 5,125,041千円であり、前年度に比べ 630,208千円（11.0%）減少している。

これは、普通建設事業費 571,679千円及び災害復旧事業費 58,529千円が減少したためである。

その他の経費は 15,210,049千円であり、前年度に比べ 1,021,197千円（7.2%）増加している。

これは、積立金 566,694千円、補助費等 297,441千円等が増加したためである。

義務的経費の構成比率は 59.1%であり、前年度に比べ 0.9ポイント下降している。また、投資的経費の構成比率は 10.3%であり、前年度に比べ 1.2ポイント下降している。

③ 収支に関する財務諸表

ア 経常一般財源等比率

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度
経 常 一 般 財 源	23,770,159	24,367,837	24,314,038
標 準 財 政 規 模	24,696,254	25,205,427	25,003,313
経常一般財源等比率	96.3	96.7	97.2
類 似 団 体 指 数	96.1	97.2	—

経常一般財源等比率は、経常一般財源（一般財源総額のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）を標準財政規模（地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額）で除して得た数値であり、歳入構造の弾力性を判断することができる指標といわれている。この数値が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常一般財源等比率は 97.2%であり、前年度より 0.5ポイント上昇している。

平成29年度の経常一般財源等比率を類似団体（Ⅲ-3）と比較すると、0.5ポイント低い状況となっている。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	29年度類団	
経 常 一 般 財 源	23,770,159	24,367,837	24,314,038	24,996,732	
経常経費充当一般財源	24,691,562	25,450,738	25,233,892	24,668,557	
経 常 収 支 比 率	97.8	97.8	97.5	93.5	
内 訳	人 件 費	30.4	29.8	30.0	24.0
	扶 助 費	19.1	18.8	19.0	13.8
	公 債 費	12.8	13.1	12.4	14.8
	そ の 他	35.5	36.1	36.1	40.9

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源）を経常一般財源で除して得た数値であり、財政構造の弾力性を判断することができる指標で、この比率が高いほど、財政構造の硬直が進んでいることを表している。

本年度の経常収支比率は 97.5%であり、前年度に比べ0.3ポイント改善している。これは、歳入においては、地方交付税、地方税等が減少したが、歳出において、公債費、物件費等も減少したためである。

平成29年度の経常収支比率を類似団体と比較すると 4.3ポイント高い状況となっている。

なお、経常収支比率は、経常一般財源に臨時財政対策債を加算して算出している。

ウ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度
基 準 財 政 収 入 額	11,669,941	11,699,024	11,761,262
基 準 財 政 需 要 額	20,066,602	20,358,901	20,225,625
財 政 力 指 数	0.573	0.574	0.580
類 似 団 体 指 数	0.78	0.78	—

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断することができる指標といわれている。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える場合、財源に余裕があるとされている。本年度の財政力指数は0.580であり、前年度と比べ0.006ポイント上昇している。平成29年度の財政力指数を類似団体と比較すると、0.21ポイント低い状況となっている。

エ 市債・債務負担行為

(単位：千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	
市 債 発 行 高	2,481,175	3,685,432	3,776,733	
元 利 償 還 金	3,352,158	3,519,360	3,316,575	
内 訳	元 金	3,040,319	3,256,720	3,092,464
	利 子	311,839	262,640	224,111
市 債 年 度 末 現 在 高	33,696,325	34,125,037	34,809,306	
債 務 負 担 行 為	9,117,694	6,738,164	10,828,502	

本年度の市債発行高は3,776,733千円であり、本年度中に償還した元金3,092,464千円を差し引いた年度末現在高は34,809,306千円であり、前年度に比べ684,269千円(2.0%)増加している。

債務負担行為の令和元年度以降の支出予定額は10,828,502千円であり、前年度に比べ4,090,338千円(60.7%)増加している。

普通会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度							29 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決 算 額	伸 率	経 常 一 般 財 源 等	伸 率
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
地 方 税	13,792,636	/	1,030,030	12,762,606	/	12,762,606	27.3	13,911,861	12,859,870	27.2	△ 119,225	△ 0.9	△ 97,264	△ 0.8
地 方 譲 与 税	263,929	/	/	263,929	/	263,929	0.5	261,537	261,537	0.5	2,392	0.9	2,392	0.9
利 子 割 交 付 金	22,932	/	/	22,932	/	22,932	0.0	22,426	22,426	0.0	506	2.3	506	2.3
配 当 割 交 付 金	31,110	/	/	31,110	/	31,110	0.1	37,683	37,683	0.1	△ 6,573	△ 17.4	△ 6,573	△ 17.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,158	/	/	28,158	/	28,158	0.1	43,186	43,186	0.1	△ 15,028	△ 34.8	△ 15,028	△ 34.8
地 方 消 費 税 交 付 金	2,269,160	/	/	2,269,160	/	2,269,160	4.5	2,228,043	2,228,043	4.4	41,117	1.8	41,117	1.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,943	/	/	28,943	/	28,943	0.1	30,595	30,595	0.1	△ 1,652	△ 5.4	△ 1,652	△ 5.4
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,197	/	/	58,197	/	58,197	0.1	56,055	56,055	0.1	2,142	3.8	2,142	3.8
地 方 特 例 交 付 金	74,272	/	/	74,272	/	74,272	0.2	58,885	58,885	0.1	15,387	26.1	15,387	26.1
地 方 交 付 税	8,730,986	/	266,623	8,464,363	/	8,464,363	17.3	8,913,992	8,643,816	17.4	△ 183,006	△ 2.1	△ 179,453	△ 2.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,402	/	/	21,402	/	21,402	0.0	23,685	23,685	0.0	△ 2,283	△ 9.6	△ 2,283	△ 9.6
分 担 金 及 び 負 担 金	523,306	19,253	/	504,053	504,053	/	1.0	518,052	/	1.0	5,254	1.0	/	/
使 用 料	664,660	/	312	664,348	599,012	65,336	1.3	697,508	64,388	1.4	△ 32,848	△ 4.7	948	1.5
手 数 料	216,078	/	39,317	176,761	176,761	/	0.4	220,042	/	0.4	△ 3,964	△ 1.8	/	/
国 庫 支 出 金	11,496,079	1,168,311	/	10,327,768	10,327,768	/	22.8	11,993,109	/	23.5	△ 497,030	△ 4.1	/	/
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,820	/	/	16,820	/	16,820	0.0	16,956	16,956	0.0	△ 136	△ 0.8	△ 136	△ 0.8
都 道 府 県 支 出 金	3,902,027	248,698	11,468	3,641,861	3,641,861	/	7.7	3,920,583	/	7.7	△ 18,556	△ 0.5	/	/
財 産 収 入	820,071	13,672	513,895	292,504	100,058	192,446	1.6	301,352	6,877	0.6	518,719	172.1	185,569	2,698.4
寄 附 金	146,973	139,843	7,130	/	/	/	0.3	120,976	/	0.2	25,997	21.5	/	/
繰 入 金	1,508,965	208,965	1,300,000	/	/	/	3.0	2,253,981	/	4.4	△ 745,016	△ 33.1	/	/
繰 越 金	1,318,492	150,994	1,167,498	/	/	/	2.6	1,012,547	/	2.0	305,945	30.2	/	/
諸 収 入	781,110	79,714	355,116	346,280	331,916	14,364	1.6	811,703	13,835	1.6	△ 30,593	△ 3.8	529	3.8
内 訳	収 益 事 業 収 入	300,000	/	300,000	/	/	0.6	300,000	/	0.6	0	-	/	/
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	203,843	/	203,843	191,000	12,843	0.4	203,832	12,832	0.4	11	0.0	11	0.1
	そ の 他	277,267	79,714	55,116	142,437	140,916	0.6	307,871	1,003	0.6	△ 30,604	△ 9.9	518	51.6
地 方 債	3,776,733	2,212,849	1,563,884	/	/	/	7.5	3,685,432	/	7.2	91,301	2.5	/	/
うち 都 道 府 県 貸 付 金	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
うち 減 収 補 て ん 債 特 例 分	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,563,833	/	1,563,833	/	/	/	3.1	1,655,732	/	3.2	△ 91,899	△ 5.6	/	/
歳 入 合 計	50,493,039	4,242,299	6,255,273	39,995,467	15,681,429	24,314,038	100.0	51,140,189	24,367,837	100.0	△ 647,150	△ 1.3	△ 53,799	△ 0.2
歳 入 構 成 比	100.0	8.4	12.4	79.2	31.1	48.1	/	100.0	47.6	/	/	/	/	/

普通会計性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	30 年 度									29 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	経常 収支 比率	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決算額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等										
人 件 費 A	8,317,939	27,944	17,741	8,272,254	513,189	7,759,065	16.7	30.0	8,323,379	7,751,352	16.7	△ 5,440	△ 0.1	7,713	0.1	
物 件 費	5,082,364	266,131	630,557	4,185,676	831,868	3,353,808	10.2	13.0	4,976,472	3,442,504	10.0	105,892	2.1	△ 88,696	△ 2.6	
維 持 補 修 費	240,921			240,921	18,124	222,797	0.5	0.9	272,450	230,466	0.5	△ 31,529	△ 11.6	△ 7,669	△ 3.3	
扶 助 費	17,779,901	5,559	1,853	17,772,489	12,861,651	4,910,838	35.7	19.0	18,034,680	4,893,351	36.2	△ 254,779	△ 1.4	17,487	0.4	
補 助 費 等	2,378,763	101,202	590,421	1,687,140	208,592	1,478,548	4.8	5.7	2,081,322	1,516,173	4.2	297,441	14.3	△ 37,625	△ 2.5	
内 訳	一部事務組合に 対するもの	801,949	34,145	767,804		767,804	1.6	3.0	755,446	750,821	1.5	46,503	6.2	16,983	2.3	
	上記以外のもの	1,576,814	101,202	556,276	919,336	208,592	710,744	3.2	2.7	1,325,876	765,352	2.7	250,938	18.9	△ 54,608	△ 7.1
公 債 費	3,316,682			3,316,682	120,664	3,196,018	6.7	12.4	3,519,537	3,402,863	7.1	△ 202,855	△ 5.8	△ 206,845	△ 6.1	
内 訳	元 利 償 還 金	3,316,575		3,316,575	120,664	3,195,911	6.7	12.4	3,519,360	3,402,686	7.1	△ 202,785	△ 5.8	△ 206,775	△ 6.1	
	一時借入金利息	107		107		107	0.0	0.0	177	177	0.0	△ 70	△ 39.5	△ 70	△ 39.5	
積 立 金	1,616,284	140,976	1,475,308				3.3		1,049,590		2.1	566,694	54.0			
投資及び出資金・貸付金	213,320		18,652	194,668	191,000	3,668	0.4	0.0	193,618	2,518	0.4	19,702	10.2	1,150	45.7	
繰 出 金	5,678,397	3,283	322,987	5,352,127	1,042,977	4,309,150	11.4	16.7	5,615,400	4,211,511	11.3	62,997	1.1	97,639	2.3	
前年度繰上充用金																
小 計	44,624,571	545,095	3,057,519	41,021,957	15,788,065	25,233,892	89.7	97.5	44,066,448	25,450,738	88.5	558,123	1.3	△ 216,846	△ 0.9	
投 資 的 経 費	5,125,041	3,590,568	1,534,473				10.3		5,755,249		11.5	△ 630,208	△ 11.0			
うち人件費 B	130,059		130,059				0.3		145,994		0.3	△ 15,935	△ 10.9			
普通建設事業費	5,034,536	3,532,125	1,502,411				10.1		5,606,215		11.2	△ 571,679	△ 10.2			
うち単独事業費	2,597,313	1,289,395	1,307,918				5.2		2,349,078		4.7	248,235	10.6			
災害復旧事業費	90,505	58,443	32,062				0.2		149,034		0.3	△ 58,529	△ 39.3			
失業対策事業費																
歳 出 合 計	49,749,612	4,135,663	4,591,992	41,021,957	15,788,065	25,233,892	100.0		49,821,697	25,450,738	100.0	△ 72,085	△ 0.1	△ 216,846	△ 0.9	
うち人件費 A+B	8,447,998	27,944	147,800	8,272,254	513,189	7,759,065	17.0		8,469,373	7,751,352	17.0	△ 21,375	△ 0.3	7,713	0.1	
歳 出 構 成 比	100.0	8.3	9.2	82.5	31.8	50.7			100.0	51.1						

2 一般会計

(1) 概要

本年度の決算は、当初予算額 49,810,000,000円に補正予算額 1,166,300,000円及び前年度繰越額 740,629,748円を加えた 51,716,929,748円（対前年度増減率 △ 0.3%）の予算額に対して

歳入決算額	50,501,803,942 円	(収入率	97.7%)
歳出決算額	49,758,377,144 円	(執行率	96.2%)
歳入歳出差引額	743,426,798 円		

となっている。

この決算額を前年度と比較すると

歳入額	646,965,128 円の減少	(増減率	△ 1.3%)
歳出額	71,899,597 円の減少	(増減率	△ 0.1%)
歳入歳出差引額	575,065,531 円の減少	(増減率	△ 43.6%)

となっている。

歳入歳出差引額 743,426,798円には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 119,582,799円が含まれており、これを差し引いた 623,843,999円が本年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支 1,121,703,734円を差し引いた単年度収支は 497,859,735円の赤字となっており、これに財政調整基金積立額 767,850,883円を加え、積立金取崩額 1,300,000,000円を差し引いた実質単年度収支は 1,030,008,852円の赤字となっている。

(2) 歳入

本年度の収入状況は別表第2のとおり

予算現額	51,716,929,748 円	(対前年度増減率	△ 0.3%)
収入済額	50,501,803,942 円	(対前年度増減率	△ 1.3%)
不納欠損額	67,753,779 円	(対前年度増減率	28.4%)
収入未済額	1,073,316,185 円	(対前年度増減率	△ 4.3%)

となっており、予算現額に対する収入済額の割合は 97.7%であり、前年度と比較すると 0.9ポイント下降し、収入済額は 646,965,128円減少している。

款別の収入状況を前年度と比較すると、増加したものは、財産収入 518,718,713円（172.1%）、繰越金 305,945,051円（30.2%）、市債 91,301,000円（2.5%）等である。

一方、減少したものは、繰入金 745,017,141円（33.1%）、国庫支出金 517,685,243円（4.3%）、地方交付税 183,006,000円（2.1%）等である。

なお、自主財源、依存財源の状況は別表第4のとおりであり、自主財源は 19,818,670,161円（構成比 39.2%）で、依存財源は 30,683,133,781円（構成比 60.8%）となっている。

自主財源の構成比率を前年度と比較すると 0.4ポイント上昇し、決算額は 40,477,114円（0.2%）減少している。

これは、財産収入 518,718,713円（172.1%）、繰越金 305,945,051円（30.2%）、寄附金 25,996,738円（21.5%）等が増加したが、繰入金 745,017,141円（33.1%）、市税 119,225,441円（0.9%）、使用料及び手数料 38,250,435円（4.2%）が減少したためである。

各款の歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	13,911,861,233	27.2	13,792,635,792	27.3	△ 119,225,441	△ 0.9
地 方 譲 与 税	261,537,000	0.5	263,929,000	0.5	2,392,000	0.9
利 子 割 交 付 金	22,426,000	0.0	22,932,000	0.0	506,000	2.3
配 当 割 交 付 金	37,683,000	0.1	31,110,000	0.1	△ 6,573,000	△ 17.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,186,000	0.1	28,158,000	0.1	△ 15,028,000	△ 34.8
地 方 消 費 税 交 付 金	2,228,043,000	4.4	2,269,160,000	4.5	41,117,000	1.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,595,212	0.1	28,943,062	0.1	△ 1,652,150	△ 5.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,055,000	0.1	58,197,000	0.1	2,142,000	3.8
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,956,000	0.0	16,820,000	0.0	△ 136,000	△ 0.8
地 方 特 例 交 付 金	58,885,000	0.1	74,272,000	0.1	15,387,000	26.1
地 方 交 付 税	8,913,992,000	17.4	8,730,986,000	17.3	△ 183,006,000	△ 2.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,685,000	0.0	21,402,000	0.0	△ 2,283,000	△ 9.6
分 担 金 及 び 負 担 金	489,279,346	1.0	490,649,696	1.0	1,370,350	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	919,697,579	1.8	881,447,144	1.7	△ 38,250,435	△ 4.2
国 庫 支 出 金	11,991,803,283	23.4	11,474,118,040	22.7	△ 517,685,243	△ 4.3
県 支 出 金	3,919,343,300	7.7	3,886,373,679	7.7	△ 32,969,621	△ 0.8
財 産 収 入	301,351,820	0.6	820,070,533	1.6	518,718,713	172.1
寄 附 金	120,976,112	0.2	146,972,850	0.3	25,996,738	21.5
繰 入 金	2,253,981,351	4.4	1,508,964,210	3.0	△ 745,017,141	△ 33.1
繰 越 金	1,012,547,278	2.0	1,318,492,329	2.6	305,945,051	30.2
諸 収 入	849,452,556	1.7	859,437,607	1.7	9,985,051	1.2
市 債	3,685,432,000	7.2	3,776,733,000	7.5	91,301,000	2.5
合 計	51,148,769,070	100.0	50,501,803,942	100.0	△ 646,965,128	△ 1.3

① 市税

本年度の市税収入状況は別表第5のとおりであり、予算現額 13,562,034,000円に対して調定額 14,432,233,381円、収入済額 13,792,635,792円、不納欠損額 58,187,742円、収入未済額 582,461,241円となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 101.7%であり、前年度と同率である。また、収入済額の調定額に対する割合は 95.6%であり、前年度と比較すると、0.3ポイント上昇している。

なお、歳入総額に占める割合は 27.3%であり、前年度と比較すると、0.1ポイント上昇している。

調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は 167,889,584円（1.1%）減少し、収入済額は 119,225,441円（0.9%）減少している。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	29 年 度			30 年 度			比 較 増 減			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	増 減 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	5,832,436,409	5,565,348,892	95.4	5,861,452,875	5,615,847,083	95.8	29,016,466	0.5	50,498,191	0.9
個人市民税	5,009,578,211	4,759,212,313	95.0	5,040,549,156	4,815,262,819	95.5	30,970,945	0.6	56,050,506	1.2
法人市民税	822,858,198	806,136,579	98.0	820,903,719	800,584,264	97.5	△ 1,954,479	△ 0.2	△ 5,552,315	△ 0.7
固 定 資 産 税	6,174,136,172	5,833,902,407	94.5	6,019,281,447	5,700,116,293	94.7	△ 154,854,725	△ 2.5	△ 133,786,114	△ 2.3
固定資産税	6,153,781,672	5,813,547,907	94.5	6,000,639,047	5,681,473,893	94.7	△ 153,142,625	△ 2.5	△ 132,074,014	△ 2.3
国有資産等所在 市町村交付金	20,354,500	20,354,500	100.0	18,642,400	18,642,400	100.0	△ 1,712,100	△ 8.4	△ 1,712,100	△ 8.4
軽 自 動 車 税	292,383,137	276,169,859	94.5	301,024,466	285,399,345	94.8	8,641,329	3.0	9,229,486	3.3
市 た ば こ 税	860,096,672	860,096,672	100.0	840,603,243	840,603,243	100.0	△ 19,493,429	△ 2.3	△ 19,493,429	△ 2.3
鉦 産 税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
入 湯 税	327,511,417	324,351,335	99.0	321,978,087	320,640,005	99.6	△ 5,533,330	△ 1.7	△ 3,711,330	△ 1.1
都 市 計 画 税	1,113,559,158	1,051,992,068	94.5	1,087,893,263	1,030,029,823	94.7	△ 25,665,895	△ 2.3	△ 21,962,245	△ 2.1
合 計	14,600,122,965	13,911,861,233	95.3	14,432,233,381	13,792,635,792	95.6	△ 167,889,584	△ 1.1	△ 119,225,441	△ 0.9

本年度決算における収入未済額は、別表第5のとおり 582,461,241円であり、前年度と比較すると、66,734,319円（10.3%）減少している。

徴収率は、現年課税分が 98.8%、滞納繰越分が 27.9%であり、全体で 95.6%である。これを前年度と比較すると、現年課税分は同率、滞納繰越分は 3.5ポイント下降し、全体の徴収率は 0.3ポイント上昇している。

10万円以上の滞納は、件数で 1,276件、税額で 608,674,193円（県民税を含む。）となっており、これを前年度と比較すると、件数で 190件、税額で 87,856,529円（県民税を含む。）減少している。

このうち 100万円以上の滞納は、件数で 93件、税額で 300,115,135円（県民税を含む。）となっており、これを前年度と比較すると、件数で 18件、税額で 38,413,515円（県民税を含む。）減少している。

本年度の不納欠損額は 58,187,742円（3,700件）となっており、これを前年度と比較すると、17,602,561円（974件）増加している。

不納欠損処分状況を理由別にみると、地方税法第18条の規定に基づく消滅時効によるものが 15,208,455円（1,021件）、地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年経過したものが 12,396,255円（738件）、地方税法第15条の7第5項の規定に基づき納入する義務を直ちに消滅させたものが 30,583,032円（1,941件）となっている。

不納欠損処分状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

（単位：円、件）

区 分	年 度	29 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税		1,276	17,984,710	1,567	32,111,625	291	14,126,915
	個 人	1,259	16,422,410	1,535	29,552,525	276	13,130,115
	法 人	17	1,562,300	32	2,559,100	15	996,800
固 定 資 産 税		1,051	17,970,418	1,608	19,938,020	557	1,967,602
都 市 計 画 税			3,251,841				3,614,689
軽 自 動 車 税		399	1,378,212	525	2,523,408	126	1,145,196
入 湯 税		0	0	0	0	0	0
合 計		2,726	40,585,181	3,700	58,187,742	974	17,602,561

② 市税以外の収入

本年度の市税以外の収入は 36,709,168,150円であり、前年度と比較すると 527,739,687円（1.4%）減少しており、総収入に対する割合は 72.7%であり、前年度と比較すると、0.1ポイント下降している。

これは、財産収入 518,718,713円（172.1%）、繰越金 305,945,051円（30.2%）、市債 91,301,000円（2.5%）、地方消費税交付金 41,117,000円（1.8%）等が増加したが、繰入金 745,017,141円（33.1%）、国庫支出金 517,685,243円（4.3%）、地方交付税 183,006,000円（2.1%）、使用料及び手数料 38,250,435円（4.2%）等が減少したためである。

税外収入未済額は次表のとおりであり、本年度決算の収入未済額は 490,854,944円で前年度と比較すると 17,926,136円（3.8%）増加している。

これは、住宅使用料 6,211,801円（10.3%）等が減少したが、雑入 22,987,857円（26.1%）、児童福祉費負担金 2,503,920円（6.6%）等が増加したためである。

不納欠損額は 9,566,037円であり、前年度と比較すると 2,633,741円（21.6%）減少している。

税 外 収 入 未 済 額 表

(単位：円、%)

節	3 0 年 度								前 年 度 収入未済額	対 前 年 度	
	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	構成比	増 減 額		増減率	
13 01 01 02	児 童 福 祉 費 負 担 金	457,047,680	414,587,220	90.7	2,127,980	0	40,332,480	8.2	37,828,560	2,503,920	6.6
13 02 02 01	災 害 復 旧 費 分 担 金	3,460,004	3,281,804	94.8	0	0	178,200	0.0	671,760	△ 493,560	△ 73.5
14 01 02 04	児 童 福 祉 使 用 料	43,154,233	41,351,233	95.8	171,600	0	1,631,400	0.3	1,712,800	△ 81,400	△ 4.8
14 01 03 01	保 健 衛 生 使 用 料	7,197,545	7,192,153	99.9	0	0	5,392	0.0	5,392	0	—
14 01 06 01	商 工 使 用 料	4,477,874	3,285,910	73.4	0	0	1,191,964	0.2	1,191,964	0	—
14 01 07 02	温 泉 使 用 料	81,483,010	81,473,860	100.0	0	0	9,150	0.0	0	9,150	皆増
14 01 08 01	道 路 橋 り ょ う 使 用 料	55,451,323	54,979,259	99.1	66,810	0	405,254	0.1	455,127	△ 49,873	△ 11.0
14 01 08 02	河 川 使 用 料	5,733,915	5,585,895	97.4	16,241	0	131,779	0.0	238,040	△ 106,261	△ 44.6
14 01 08 05	住 宅 使 用 料	446,868,114	393,030,973	88.0	0	20,000	53,857,141	11.0	60,068,942	△ 6,211,801	△ 10.3
14 01 10 04	幼 稚 園 使 用 料	29,316,160	28,975,660	98.8	51,000	0	289,500	0.1	249,000	40,500	16.3
14 02 03 02	清 掃 手 数 料	149,632,550	148,838,870	99.5	0	660	794,340	0.2	760,090	34,250	4.5
17 01 01 01	土 地 建 物 貸 付 収 入	234,743,569	234,518,609	99.9	0	0	224,960	0.0	481,240	△ 256,280	△ 53.3
21 03 01 01	国民年金特例納付資金貸付金元利収入	1,005,580	0	—	0	0	1,005,580	0.2	1,005,580	0	—
21 03 02 01	高齢者住宅整備資金貸付金元金収入	1,518,000	0	—	0	0	1,518,000	0.3	1,518,000	0	—
21 03 02 03	災害援護資金貸付金元利収入	3,584,206	0	—	0	0	3,584,206	0.7	3,584,206	0	—
21 03 05 02	小企業者育成資金貸付金等元利収入	14,226,665	66,366	0.5	0	0	14,160,299	2.9	14,226,665	△ 66,366	△ 0.5
21 03 07 01	住宅新築資金等貸付金元利収入	260,413,310	0	—	0	0	260,413,310	53.1	260,413,310	0	—
21 03 08 02	大学奨学金貸与金元金収入	2,512,000	2,352,000	93.6	0	0	160,000	0.0	544,000	△ 384,000	△ 70.6
21 06 04 04	雑 入	353,530,216	235,435,821	66.6	7,132,406	0	110,961,989	22.6	87,974,132	22,987,857	26.1
合 計		2,155,355,954	1,654,955,633	76.8	9,566,037	20,660	490,854,944	100.0	472,928,808	17,926,136	3.8

(3) 歳 出

本年度の歳出の執行状況は、別表第3のとおり

予 算 現 額	51,716,929,748 円	(対前年度増減率	△ 0.3 %)
支 出 済 額	49,758,377,144 円	(対前年度増減率	△ 0.1 %)
翌年度繰越額	753,891,714 円	(対前年度増減率	1.8 %)
不 用 額	1,204,660,890 円	(対前年度増減率	△ 5.8 %)

となっており、支出済額を前年度と比較すると、71,899,597円(0.1%)減少している。

款別の支出済額を前年度と比較すると、総務費 832,685,322円(14.9%)、民生費 90,818,979円(0.4%)、衛生費 86,668,864円(1.9%)、観光費 43,442,573円(3.8%)、消防費 28,632,260円(2.4%)等が増加したが、諸支出金 688,079,922円(皆減)、公債費 202,854,867円(5.8%)、教育費 151,329,824円(4.3%)、土木費 64,636,259円(2.0%)、災害復旧費 44,294,143円(35.9%)等が減少している。

目的別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

目 的 別 経 費 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	357,982,320	0.7	351,944,406	0.7	△ 6,037,914	△ 1.7
総 務 費	5,594,884,064	11.2	6,427,569,386	12.9	832,685,322	14.9
民 生 費	25,239,250,087	50.7	25,330,069,066	50.9	90,818,979	0.4
衛 生 費	4,444,763,773	8.9	4,531,432,637	9.1	86,668,864	1.9
労 働 費	42,551,576	0.1	67,898,402	0.1	25,346,826	59.6
農 林 水 産 業 費	287,004,059	0.6	308,218,725	0.6	21,214,666	7.4
商 工 費	355,343,743	0.7	311,867,585	0.6	△ 43,476,158	△ 12.2
観 光 費	1,146,767,857	2.3	1,190,210,430	2.4	43,442,573	3.8
土 木 費	3,276,031,543	6.6	3,211,395,284	6.5	△ 64,636,259	△ 2.0
消 防 費	1,201,770,225	2.4	1,230,402,485	2.5	28,632,260	2.4
教 育 費	3,552,865,479	7.1	3,401,535,655	6.8	△ 151,329,824	△ 4.3
災 害 復 旧 費	123,444,859	0.2	79,150,716	0.2	△ 44,294,143	△ 35.9
公 債 費	3,519,537,234	7.1	3,316,682,367	6.7	△ 202,854,867	△ 5.8
諸 支 出 金	688,079,922	1.4	0	—	△ 688,079,922	皆減
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	49,830,276,741	100.0	49,758,377,144	100.0	△ 71,899,597	△ 0.1

各款の歳出決算の内容及び意見は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
29 年 度	371,029,000	357,982,320	0	13,046,680	96.5	
30 年 度	366,483,000	351,944,406	0	14,538,594	96.0	
比較 増減	増減額	△ 4,546,000	△ 6,037,914	0	1,491,914	
	増減率	△ 1.2	△ 1.7	—	11.4	

議会費は、予算現額 366,483,000円に対して支出済額 351,944,406円（執行率 96.0%）、不用額 14,538,594円となっており、支出済額を前年度と比較すると、6,037,914円（1.7%）減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
29 年 度	5,866,153,495	5,594,884,064	37,913,600	233,355,831	95.4	
30 年 度	6,670,818,600	6,427,569,386	0	243,249,214	96.4	
比較 増減	増減額	804,665,105	832,685,322	△ 37,913,600	9,893,383	
	増減率	13.7	14.9	皆減	4.2	

総務費は、予算現額 6,670,818,600円に対して支出済額 6,427,569,386円（執行率 96.4%）、不用額 243,249,214円となっており、支出済額を前年度と比較すると、832,685,322円（14.9%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務管理費	4,719,398,486	84.4	5,501,105,379	85.6	781,706,893	16.6
徴 税 費	507,815,795	9.1	554,879,448	8.6	47,063,653	9.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	190,354,241	3.4	190,302,158	3.0	△ 52,083	△ 0.0
選 挙 費	64,426,462	1.2	65,990,617	1.0	1,564,155	2.4
統 計 調 査 費	67,059,741	1.2	69,444,305	1.1	2,384,564	3.6
監 査 委 員 費	45,829,339	0.8	45,847,479	0.7	18,140	0.0
計	5,594,884,064	100.0	6,427,569,386	100.0	832,685,322	14.9

増減状況を項別にみると、総務管理費は 781,706,893円 (16.6%) 増加している。

これは、情報化推進費 30,189,287円、交通安全対策費 6,201,260円等が減少したが、企画費 539,178,907円、財産管理費 189,189,180円等が増加したためである。

徴税費は、47,063,653円 (9.3%) 増加している。

これは、賦課徴収費 43,954,949円、税務総務費 3,108,704円が増加したためである。

戸籍住民基本台帳費は、52,083円 (0.0%) 減少している。

選挙費は、1,564,155円 (2.4%) 増加している。

これは、選挙執行費 20,273,199円等が減少したが、選挙管理委員会費 21,994,774円が増加したためである。

統計調査費は、2,384,564円 (3.6%) 増加している。

これは、統計調査総務費 485,522円が減少したが、委託統計調査費 1,774,094円等が増加したためである。

監査委員費は、18,140円 (0.0%) 増加している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
29 年 度	25,728,657,000	25,239,250,087	8,409,000	480,997,913	98.1	
30 年 度	25,768,408,000	25,330,069,066	0	438,338,934	98.3	
比較 増減	増減額	39,751,000	90,818,979	△ 8,409,000	△ 42,658,979	
	増減率	0.2	0.4	皆減	△ 8.9	

民生費は、予算現額 25,768,408,000円に対して支出済額 25,330,069,066円（執行率 98.3%）、不用額 438,338,934円となっており、支出済額を前年度と比較すると、90,818,979円（0.4%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	6,623,999,083	26.2	6,441,002,026	25.4	△ 182,997,057	△ 2.8
老人福祉費	4,410,832,564	17.5	4,519,442,886	17.8	108,610,322	2.5
児童福祉費	6,737,242,046	26.7	7,022,337,355	27.7	285,095,309	4.2
生活保護費	7,453,609,490	29.5	7,344,632,895	29.0	△ 108,976,595	△ 1.5
災害救助費	13,566,904	0.1	2,653,904	0.0	△ 10,913,000	△ 80.4
計	25,239,250,087	100.0	25,330,069,066	100.0	90,818,979	0.4

増減状況を項別にみると、社会福祉費は 182,997,057円（2.8%）減少している。

これは、障害者福祉費 140,351,507円等が増加したが、臨時福祉給付金給付事業費 286,377,182円、国民健康保険費 31,678,605円等が減少したためである。

老人福祉費は、108,610,322円（2.5%）増加している。

これは、老人福祉事業費 6,328,420円等が減少したが、後期高齢者医療費 51,555,932円、介護保険費 40,410,849円等が増加したためである。

児童福祉費は、285,095,309円（4.2%）増加している。

これは、児童福祉施設費 16,447,542円等が減少したが、児童福祉総務費 181,699,286円及び児童措置費 123,132,884円が増加したためである。

生活保護費は、108,976,595円（1.5%）減少している。

これは、扶助費 96,498,794円及び生活保護総務費 12,477,801円が減少したためである。

災害救助費は、10,913,000円（80.4%）減少している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
29 年 度	4,517,999,000	4,444,763,773	0	73,235,227	98.4	
30 年 度	4,625,573,000	4,531,432,637	0	94,140,363	98.0	
比較 増減	増減額	107,574,000	86,668,864	0	20,905,136	
	増減率	2.4	1.9	—	28.5	

衛生費は、予算現額 4,625,573,000円に対して支出済額 4,531,432,637円（執行率 98.0%）、不用額 94,140,363円となっており、支出済額を前年度と比較すると、86,668,864円（1.9%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,048,390,021	23.6	1,081,182,868	23.9	32,792,847	3.1
清 掃 費	3,393,259,752	76.3	3,447,453,769	76.1	54,194,017	1.6
上 水 道 費	3,114,000	0.1	2,796,000	0.1	△ 318,000	△ 10.2
計	4,444,763,773	100.0	4,531,432,637	100.0	86,668,864	1.9

増減状況を項別にみると、保健衛生費は 32,792,847円（3.1%）増加している。

これは、母子保健費 9,669,439円、環境保全費 1,219,614円等が減少したが、保健衛生総務費 22,528,140円、予防費 10,772,023円等が増加したためである。

清掃費は、54,194,017円（1.6%）増加している。

これは、し尿処理費 47,148,040円が減少したが、清掃総務費 97,927,010円及び塵芥処理費 3,415,047円が増加したためである。

上水道費は、318,000円（10.2%）減少している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
29 年 度	43,413,000	42,551,576	0	861,424	98.0	
30 年 度	73,379,000	67,898,402	0	5,480,598	92.5	
比較 増減	増減額	29,966,000	25,346,826	0	4,619,174	
	増減率	69.0	59.6	—	536.2	

労働費は、予算現額 73,379,000円に対して支出済額 67,898,402円（執行率 92.5%）、不用額 5,480,598円となっており、支出済額を前年度と比較すると、25,346,826円（59.6%）増加している。

これは、労働施設費 667,839円が減少したが、労働諸費 26,014,665円が増加したためである。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
29 年 度	294,468,000	287,004,059	0	7,463,941	97.5	
30 年 度	321,303,000	308,218,725	0	13,084,275	95.9	
比較 増減	増減額	26,835,000	21,214,666	0	5,620,334	
	増減率	9.1	7.4	—	75.3	

農林水産業費は、予算現額 321,303,000円に対して支出済額 308,218,725円（執行率 95.9%）、不用額 13,084,275円となっており、支出済額を前年度と比較すると、21,214,666円（7.4%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	178,645,862	62.2	191,502,529	62.1	12,856,667	7.2
畜 産 業 費	917,488	0.3	916,356	0.3	△ 1,132	△ 0.1
林 業 費	73,709,639	25.7	78,681,519	25.5	4,971,880	6.7
水 産 業 費	33,731,070	11.8	37,118,321	12.0	3,387,251	10.0
計	287,004,059	100.0	308,218,725	100.0	21,214,666	7.4

増減状況を項別にみると、農業費は 12,856,667円（7.2%）増加している。

これは、園芸奨励費 2,800円が減少したが、農業振興費 11,678,851円等が増加したためである。

畜産業費は、1,132円（0.1%）減少している。

林業費は、4,971,880円（6.7%）増加している。

これは、林業振興費 739,789円等が減少したが、林業総務費 6,063,654円が増加したためである。

水産業費は、3,387,251円（10.0%）増加している。

これは、水産業総務費 5,295円が減少したが、水産業振興費 3,392,546円が増加したためである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
29 年 度	382,888,000	355,343,743	0	27,544,257	92.8	
30 年 度	344,720,000	311,867,585	13,270,000	19,582,415	90.5	
比較 増減	増減額	△ 38,168,000	△ 43,476,158	13,270,000	△ 7,961,842	
	増減率	△ 10.0	△ 12.2	皆増	△ 28.9	

商工費は、予算現額 344,720,000円に対して支出済額 311,867,585円（執行率 90.5%）、翌年度繰越額 13,270,000円、不用額 19,582,415円となっており、支出済額を前年度と比較すると、43,476,158円（12.2%）減少している。

これは、商工振興費 40,833,983円、消費対策費 2,726,008円等が増加したが、商工施設費 62,643,549円及び商工総務費 27,057,867円が減少したためである。

なお、プレミアム付商品券発行に要する経費のうち 13,270,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第8款 観光費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
29 年 度	1,199,876,000	1,146,767,857	0	53,108,143	95.6	
30 年 度	1,265,565,000	1,190,210,430	23,133,500	52,221,070	94.0	
比較 増減	増減額	65,689,000	43,442,573	23,133,500	△ 887,073	
	増減率	5.5	3.8	皆増	△ 1.7	

観光費は、予算現額 1,265,565,000円に対して支出済額 1,190,210,430円（執行率 94.0%）、翌年度繰越額 23,133,500円、不用額 52,221,070円となっており、支出済額を前年度と比較すると、43,442,573円（3.8%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
観 光 費	602,940,516	52.6	658,601,610	55.3	55,661,094	9.2
観 光 施 設 費	84,183,707	7.3	25,132,737	2.1	△ 59,050,970	△ 70.1
温 泉 費	459,643,634	40.1	506,476,083	42.6	46,832,449	10.2
計	1,146,767,857	100.0	1,190,210,430	100.0	43,442,573	3.8

増減状況を項別にみると、観光費は 55,661,094円（9.2%）増加している。

これは、観光総務費 24,843,424円等が減少したが、コンベンション推進費 82,446,904円等が増加したためである。

観光施設費は、59,050,970円（70.1%）減少している。

温泉費は、46,832,449円（10.2%）増加している。

これは、温泉施設費 30,892,943円及び温泉管理費 15,939,506円が増加したためである。

なお、別府海浜砂湯改修に要する経費のうち 23,133,500円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第9款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
29 年 度	3,963,857,272	3,276,031,543	625,444,068	62,381,661	82.6	
30 年 度	3,697,920,068	3,211,395,284	432,192,814	54,331,970	86.8	
比較 増減	増減額	△ 265,937,204	△ 64,636,259	△ 193,251,254	△ 8,049,691	
	増減率	△ 6.7	△ 2.0	△ 30.9	△ 12.9	

土木費は、予算現額 3,697,920,068円に対して支出済額 3,211,395,284円（執行率 86.8%）、翌年度繰越額 432,192,814円、不用額 54,331,970円となっており、支出済額を前年度と比較すると、64,636,259円（2.0%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	699,919,738	21.4	535,359,856	16.7	△ 164,559,882	△ 23.5
道 路 橋 り ょう 費	872,514,498	26.6	861,025,906	26.8	△ 11,488,592	△ 1.3
河 川 費	11,828,490	0.4	13,527,200	0.4	1,698,710	14.4
港 湾 費	118,632,531	3.6	70,567,679	2.2	△ 48,064,852	△ 40.5
都 市 計 画 費	486,179,189	14.8	564,853,227	17.6	78,674,038	16.2
公 園 費	274,702,649	8.4	294,990,085	9.2	20,287,436	7.4
下 水 道 費	280,921,000	8.6	281,611,076	8.8	690,076	0.2
街 路 費	160,737,800	4.9	230,406,536	7.2	69,668,736	43.3
住 宅 費	370,595,648	11.3	359,053,719	11.2	△ 11,541,929	△ 3.1
計	3,276,031,543	100.0	3,211,395,284	100.0	△ 64,636,259	△ 2.0

増減状況を項別にみると、土木管理費は 164,559,882円（23.5%）減少している。

これは、土木総務費が減少したためである。

なお、大規模建築物耐震診断・耐震改修等に要する経費のうち 29,553,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

道路橋りょう費は、11,488,592円（1.3%）減少している。

これは、橋りょう整備費 10,507,320円が増加したが、道路新設改良費 6,578,106円、道路維持費 6,542,273円、道路橋りょう総務費 5,004,621円及び交通安全施設整備費 3,870,912円が減少したためである。

なお、橋りょう長寿命化に要する経費のうち 46,450,400円、地方道路整備（交付金事業）に要する経費のうち 26,927,624円、道路維持に要する経費のうち 5,800,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

河川費は、1,698,710円（14.4%）増加している。

これは、河川整備費 1,010,880円及び河川総務費 687,830円が増加したためである。

港湾費は、48,064,852円（40.5%）減少している。

これは、海岸環境整備費 47,061,012円及び港湾管理費 1,003,840円が減少したためである。

都市計画費は、78,674,038円（16.2%）増加している。

これは、都市計画整備費 68,505,525円及び都市計画総務費 10,168,513円が増加したためである。

公園費は、20,287,436円（7.4%）増加している。

これは、フラワーシティ別府推進費 5,935,725円及び公園管理費 3,814,859円が減少したが、都市公園整備事業費 30,038,020円が増加したためである。

なお、鉄輪地獄地帯公園整備に要する経費のうち 50,540,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

下水道費は、690,076円（0.2%）増加している。

街路費は、69,668,736円（43.3%）増加している。

これは、街路事業費が増加したためである。

なお、山田関の江線外道路整備に要する経費のうち 272,921,790円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

住宅費は、11,541,929円（3.1%）減少している。

これは、住宅管理費 749,952円が増加したが、住宅整備費 12,291,881円が減少したためである。

第10款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
29 年 度	1,234,688,000	1,201,770,225	0	32,917,775	97.3	
30 年 度	1,264,394,000	1,230,402,485	3,967,000	30,024,515	97.3	
比較 増減	増減額	29,706,000	28,632,260	3,967,000	△ 2,893,260	
	増減率	2.4	2.4	皆増	△ 8.8	

消防費は、予算現額 1,264,394,000円に対して支出済額 1,230,402,485円（執行率 97.3%）、翌年度繰越額 3,967,000円、不用額 30,024,515円となっており、支出済額を前年度と比較すると、28,632,260円（2.4%）増加している。

これは、消防施設費 53,006,845円及び常備消防費 994,033円が減少したが、災害対策費 79,444,344円及び非常備消防費 3,188,794円が増加したためである。

なお、地域防災に要する経費のうち 3,967,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第11款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
29 年 度	3,686,195,000	3,552,865,479	24,344,340	108,985,181	96.4	
30 年 度	3,780,187,340	3,401,535,655	266,909,000	111,742,685	90.0	
比較 増減	増減額	93,992,340	△ 151,329,824	242,564,660	2,757,504	
	増減率	2.5	△ 4.3	996.4	2.5	

教育費は、予算現額 3,780,187,340円に対して、支出済額 3,401,535,655円（執行率 90.0%）、翌年度繰越額 266,909,000円、不用額 111,742,685円となっており、支出済額を前年度と比較すると 151,329,824円（4.3%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
教育総務費	695,379,901	19.6	565,291,940	16.6	△ 130,087,961	△ 18.7
小学校費	774,437,817	21.8	717,521,876	21.1	△ 56,915,941	△ 7.3
中学校費	438,195,367	12.3	482,042,221	14.2	43,846,854	10.0
幼稚園費	295,779,119	8.3	270,554,206	8.0	△ 25,224,913	△ 8.5
社会教育費	593,429,067	16.7	585,363,778	17.2	△ 8,065,289	△ 1.4
保健体育費	755,644,208	21.3	780,761,634	23.0	25,117,426	3.3
計	3,552,865,479	100.0	3,401,535,655	100.0	△ 151,329,824	△ 4.3

増減状況を項別にみると、教育総務費は 130,087,961円（18.7%）減少している。

これは、教育指導費 1,158,750円等が増加したが、事務局費 129,259,325円、私立学校振興費 2,105,600円等が減少したためである。

小学校費は、56,915,941円（7.3%）減少している。

これは、学校管理費 47,258,733円及び教育振興費 9,657,208円が減少したためである。

なお、小学校の施設整備に要する経費のうち 155,448,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

中学校費は、43,846,854円（10.0%）増加している。

これは、教育振興費 7,357,524円が減少したが、学校管理費 51,204,378円が増加したためである。

なお、中学校の施設整備に要する経費のうち 105,469,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

幼稚園費は、25,224,913円（8.5%）減少している。

これは、教育振興費 59,133円が増加したが、幼稚園管理費 25,284,046円が減少したためである。

社会教育費は、8,065,289円（1.4%）減少している。

これは、文化施設費 73,839,014円、文化振興費 22,803,738円等が増加したが、文化財保護費 88,507,861円、生涯教育費 14,379,976円、公民館費 4,198,047円等が減少したためである。

なお、実相寺古墳群整備に要する経費のうち 1,992,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

保健体育費は、25,117,426円（3.3%）増加している。

これは、体育施設費 40,595,700円及び体育振興費 2,963,427円が減少したが、保健体育総務費 61,694,557円及び学校給食費 6,981,996円が増加したためである。

なお、体育振興に要する経費のうち 4,000,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
29 年 度	176,424,160	123,444,859	44,518,740	8,460,561	70.0	
30 年 度	117,561,740	79,150,716	14,419,400	23,991,624	67.3	
比較 増減	増減額	△ 58,862,420	△ 44,294,143	△ 30,099,340	15,531,063	
	増減率	△ 33.4	△ 35.9	△ 67.6	183.6	

災害復旧費は、予算現額 117,561,740円に対して支出済額 79,150,716円（執行率 67.3%）、翌年度繰越額 14,419,400円、不用額 23,991,624円となっており、支出済額を前年度と比較すると 44,294,143円（35.9%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
災害応急復旧費	38,102,182	30.9	24,247,620	30.6	△ 13,854,562	△ 36.4
災 害 復 旧 費	85,342,677	69.1	54,903,096	69.4	△ 30,439,581	△ 35.7
計	123,444,859	100.0	79,150,716	100.0	△ 44,294,143	△ 35.9

増減状況を項別にみると、災害応急復旧費は 13,854,562円（36.4%）減少している。

なお、災害応急復旧に要する経費のうち 5,400,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

災害復旧費は 30,439,581円（35.7%）減少している。

これは、文教施設災害復旧費 6,701,400円が増加したが、農林水産業施設災害復旧費 35,258,581円等が減少したためである。

なお、災害復旧に要する経費のうち 9,019,400円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第13款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
29 年 度	3,557,260,000	3,519,537,234	0	37,722,766	98.9	
30 年 度	3,351,980,000	3,316,682,367	0	35,297,633	98.9	
比較 増減	増減額	△ 205,280,000	△ 202,854,867	0	△ 2,425,133	
	増減率	△ 5.8	△ 5.8	—	△ 6.4	

公債費は、予算現額 3,351,980,000円に対して支出済額 3,316,682,367円（執行率 98.9%）、不用額 35,297,633円となっており、支出済額を前年度と比較すると 202,854,867円（5.8%）減少している。

これは、元金 164,256,875円及び利子 38,597,992円がともに減少したためである。

公債費の推移（事務費を除く。）は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	償 還 元 金	対 前 年 度 増 減 率	償 還 利 子	一 時 借 入 金 利 子	利 子 計	対 前 年 度 増 減 率
26	2,847,245,450	3.5	393,837,919	86,086	393,924,005	△ 8.8
27	2,835,158,373	△ 0.4	359,622,056	248,612	359,870,668	△ 8.6
28	3,040,319,115	7.2	311,839,236	271,901	312,111,137	△ 13.3
29	3,256,720,583	7.1	262,639,331	177,320	262,816,651	△ 15.8
30	3,092,463,708	△ 5.0	224,111,705	106,954	224,218,659	△ 14.7

第14款 諸支出金

諸支出金は、予算現額 2,000円に対して予算執行はなかった。

第15款 予備費

予備費は、次の経費へ充用し、予算現額 68,635,000円が不用額となっている。

(単位：円)

款	項	目	充用額
災害復旧費	災害応急復旧費	災害応急復旧費	33,126,000

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 15,231,789,000円に対し、歳入 15,063,460,510円（対予算比 98.9%）、歳出 14,692,320,006円（対予算比 96.5%）であり、歳入歳出差引額は 371,140,504円で決算されている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	対予算比	歳出決算額	対予算比	歳入歳出差引額
29年度	17,327,428,000	17,497,237,541	101.0	16,637,717,170	96.0	859,520,371
30年度	15,231,789,000	15,063,460,510	98.9	14,692,320,006	96.5	371,140,504
増減額	△ 2,095,639,000	△ 2,433,777,031		△ 1,945,397,164		△ 488,379,867
増減率	△ 12.1	△ 13.9		△ 11.7		△ 56.8

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	29年度決算額	比 較 増 減
国民健康保険税	2,101,102,000	2,999,403,714	2,174,689,307	2,218,663,701	△ 43,974,394
一 部 負 担 金	2,000	0	0	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	3,000,000	2,820,600	2,831,400	2,700,467	130,933
国 庫 支 出 金	—	—	—	4,192,252,227	△ 4,192,252,227
療 養 給 付 費 等 交 付 金	1,000	14,574,973	14,574,973	211,741,508	△ 197,166,535
前期高齢者交付金	—	—	—	4,548,321,085	△ 4,548,321,085
県 支 出 金	10,655,344,000	10,439,836,324	10,439,836,324	747,569,268	9,692,267,056
共 同 事 業 交 付 金	—	—	—	3,706,153,406	△ 3,706,153,406
財 産 収 入	257,000	110,415	110,415	0	110,415
繰 入 金	1,576,198,000	1,550,677,871	1,550,677,871	1,582,356,476	△ 31,678,605
繰 越 金	859,521,000	859,520,371	859,520,371	257,929,549	601,590,822
諸 収 入	36,364,000	21,542,444	21,219,849	29,549,854	△ 8,330,005
計	15,231,789,000	15,888,486,712	15,063,460,510	17,497,237,541	△ 2,433,777,031

歳入決算額を前年度と比較すると、2,433,777,031円（13.9%）減少している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況は、保険税収入状況表のとおりである。

保険税の収入済額は 2,174,689,307円であり、前年度に比べ 43,974,394円（2.0%）減少している。

また、収入未済額は 656,761,920円であり、前年度に比べ 172,881,281円（20.8%）減少している。

収納率を前年度と比較すると、現年課税分は 0.5ポイント上昇し、滞納繰越分は 4.0ポイント上昇している。全体では 5.9ポイント上昇し、本年度の収納率は 72.4%となっている。

この内容は、医療給付費分が調定額 2,245,160,098円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 1,640,043,768円であり、収納率 73.0%、後期高齢者支援金分が、調定額 507,383,279円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 375,617,620円であり、収納率 74.0%、介護納付金分が調定額 246,860,337円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 156,573,877円であり、収納率 63.4%となっている。

本年度の不納欠損額は 170,406,529円（11,512件）となっており、これを前年度と比較すると、116,684,138円（5,674件）減少している。

不納欠損処分状況を理由別にみると、地方税法第 18 条の規定に基づく消滅時効によるものが 159,530,061円（9,536件）、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定に基づく滞納処分の執行停止後 3 年経過したものが 5,171,000円（441件）、地方税法第 15 条の 7 第 5 項の規定に基づき

納入する義務を直ちに消滅させたものが 5,705,468円（1,535件）となっている。

使用料及び手数料は 2,831,400円であり、前年度に比べ 130,933円（4.8%）増加している。
これは、督促手数料が増加したためである。

国庫支出金は 4,192,252,227円（皆減）、前期高齢者交付金は 4,548,321,085円（皆減）、共同事業交付金は 3,706,153,406円（皆減）、それぞれ前年度に比べ減少している。

これらは、平成30年度から国民健康保険制度が改正され、県が財政運営の責任主体となったことによるものである。

療養給付費等交付金は 14,574,973円であり、前年度に比べ 197,166,535円（93.1%）減少している。

県支出金は 10,439,836,324円であり、前年度に比べ 9,692,267,056円（1,296.5%）増加している。

これは、県負担金 102,263,268円が減少したが、県補助金 9,794,530,324円が増加したためである。

繰入金は 1,550,677,871円であり、前年度に比べ 31,678,605円（2.0%）減少している。
これは、一般会計繰入金が減少したためである。

繰越金は 859,520,371円であり、前年度に比べ 601,590,822円（233.2%）増加している。
これは、その他繰越金が増加したためである。

諸収入は 21,219,849円であり、前年度に比べ 8,330,005円（28.2%）減少している。

これは、延滞金及び加算金 935,562円が増加したが、雑入 9,265,567円が減少したためである。

保 險 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	29年度	2,246,638,400	2,102,075,548	2,064,998	93.5	2,117,433	144,510,417
	医療給付費分	1,689,161,421	1,583,448,102	1,849,770	93.6	1,670,056	105,893,033
	後期高齢者支援金分	389,970,949	365,854,711	129,028	93.8	376,118	23,869,148
	介護納付金分	167,506,030	152,772,735	86,200	91.2	71,259	14,748,236
	30年度	2,183,326,300	2,054,527,691	2,235,442	94.0	1,042,263	129,991,788
	医療給付費分	1,647,759,065	1,553,448,535	1,963,636	94.2	849,896	95,424,270
	後期高齢者支援金分	377,776,015	356,405,760	174,827	94.3	192,367	21,352,715
	介護納付金分	157,791,220	144,673,396	96,979	91.6	0	13,214,803
	比較増減	△ 63,312,100	△ 47,547,857	170,444	0.5	△ 1,075,170	△ 14,518,629
	医療給付費分	△ 41,402,356	△ 29,999,567	113,866	0.6	△ 820,160	△ 10,468,763
	後期高齢者支援金分	△ 12,194,934	△ 9,448,951	45,799	0.5	△ 183,751	△ 2,516,433
	介護納付金分	△ 9,714,810	△ 8,099,339	10,779	0.4	△ 71,259	△ 1,533,433
	滞納繰越分	29年度	1,086,565,571	116,588,153	128,600	10.7	284,973,234
医療給付費分		807,262,028	86,874,557	119,967	10.7	219,070,002	501,437,436
後期高齢者支援金分		162,478,809	18,096,488	7,971	11.1	36,376,589	108,013,703
介護納付金分		116,824,734	11,617,108	662	9.9	29,526,643	75,681,645
30年度		816,077,414	120,161,616	218,600	14.7	169,364,266	526,770,132
医療給付費分		597,401,033	88,753,303	194,434	14.8	123,963,638	384,878,526
後期高齢者支援金分		129,607,264	19,405,884	19,197	15.0	25,835,976	84,384,601
介護納付金分		89,069,117	12,002,429	4,969	13.5	19,564,652	57,507,005
比較増減		△ 270,488,157	3,573,463	90,000	4.0	△ 115,608,968	△ 158,362,652
医療給付費分		△ 209,860,995	1,878,746	74,467	4.1	△ 95,106,364	△ 116,558,910
後期高齢者支援金分		△ 32,871,545	1,309,396	11,226	3.9	△ 10,540,613	△ 23,629,102
介護納付金分		△ 27,755,617	385,321	4,307	3.6	△ 9,961,991	△ 18,174,640
計		29年度	3,333,203,971	2,218,663,701	2,193,598	66.5	287,090,667
	医療給付費分	2,496,423,449	1,670,322,659	1,969,737	66.8	220,740,058	607,330,469
	後期高齢者支援金分	552,449,758	383,951,199	136,999	69.5	36,752,707	131,882,851
	介護納付金分	284,330,764	164,389,843	86,862	57.8	29,597,902	90,429,881
	30年度	2,999,403,714	2,174,689,307	2,454,042	72.4	170,406,529	656,761,920
	医療給付費分	2,245,160,098	1,642,201,838	2,158,070	73.0	124,813,534	480,302,796
	後期高齢者支援金分	507,383,279	375,811,644	194,024	74.0	26,028,343	105,737,316
	介護納付金分	246,860,337	156,675,825	101,948	63.4	19,564,652	70,721,808
	比較増減	△ 333,800,257	△ 43,974,394	260,444	5.9	△ 116,684,138	△ 172,881,281
	医療給付費分	△ 251,263,351	△ 28,120,821	188,333	6.2	△ 95,926,524	△ 127,027,673
後期高齢者支援金分	△ 45,066,479	△ 8,139,555	57,025	4.5	△ 10,724,364	△ 26,145,535	
介護納付金分	△ 37,470,427	△ 7,714,018	15,086	5.6	△ 10,033,250	△ 19,708,073	

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	29年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	275,483,000	257,932,569	1.8	93.6	285,288,617	△ 27,356,048
総 務 管 理 費	234,155,000	227,462,558	1.5	97.1	285,147,053	△ 57,684,495
徴 収 費	41,005,000	30,405,504	0.2	74.2	—	30,405,504
運 営 協 議 会 費	323,000	64,507	0.0	20.0	141,564	△ 77,057
保 険 給 付 費	10,282,799,000	9,820,278,634	66.8	95.5	10,145,277,145	△ 324,998,511
療 養 諸 費	8,831,844,000	8,438,709,083	57.4	95.5	8,731,039,497	△ 292,330,414
高 額 療 養 費	1,395,929,000	1,347,173,063	9.2	96.5	1,375,115,088	△ 27,942,025
移 送 費	600,000	0	—	—	0	0
助 産 諸 費	50,426,000	31,336,488	0.2	62.1	35,782,560	△ 4,446,072
葬 祭 諸 費	4,000,000	3,060,000	0.0	76.5	3,340,000	△ 280,000
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	—	—	—	1,631,920,421	△ 1,631,920,421
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	—	—	—	—	5,943,454	△ 5,943,454
老 人 保 健 拠 出 金	—	—	—	—	35,012	△ 35,012
介 護 納 付 金	—	—	—	—	523,164,972	△ 523,164,972
共 同 事 業 拠 出 金	—	—	—	—	3,716,157,344	△ 3,716,157,344
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,614,946,000	3,593,769,535	24.5	99.4	—	3,593,769,535
医 療 給 付 費 分 納 付 金	2,782,582,000	2,778,577,080	18.9	99.9	—	2,778,577,080
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分 納 付 金	627,589,000	619,860,130	4.2	98.8	—	619,860,130
介 護 納 付 金 分 納 付 金	204,775,000	195,332,325	1.3	95.4	—	195,332,325
保 健 事 業 費	136,733,000	113,002,514	0.8	82.6	93,764,371	19,238,143
特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	77,599,000	64,205,536	0.4	82.7	61,705,790	2,499,746
保 健 事 業 費	59,134,000	48,796,978	0.3	82.5	32,058,581	16,738,397
基 金 積 立 金	577,320,000	577,173,415	3.9	100.0	128,965,000	448,208,415
公 債 費	1,000,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	333,508,000	330,163,339	2.2	99.0	107,200,834	222,962,505
予 備 費	10,000,000	0	—	—	0	0
計	15,231,789,000	14,692,320,006	100.0	96.5	16,637,717,170	△ 1,945,397,164

歳出決算額を前年度と比較すると、1,945,397,164円（11.7%）減少している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、27,356,048円（9.6%）減少している。

これは、徴収費 30,405,504円が増加したが、総務管理費 57,684,495円等が減少したためである。

保険給付費は、324,998,511円（3.2%）減少している。

これは、療養諸費 292,330,414円、高額療養費 27,942,025円等が減少したためである。

後期高齢者支援金等は 1,631,920,421円（皆減）、前期高齢者納付金等は 5,943,454円（皆減）、老人保健拠出金は 35,012円（皆減）、介護納付金は 523,164,972円（皆減）、共同事業拠出金は 3,716,157,344円（皆減）それぞれ減少し、国民健康保険事業費納付金は 3,593,769,535円（皆増）増加している。

これらは、平成30年度から国民健康保険制度が改正され、県が財政運営の責任主体となったことによるものである。

保健事業費は、19,238,143円（20.5%）増加している。

これは、保健事業費 16,738,397円及び特定健康診査等事業費 2,499,746円が増加したためである。

基金積立金は、448,208,415円（347.5%）増加している。

諸支出金は、222,962,505円（208%）増加している。

(2) 競輪事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 23,993,488,000円に対して、歳入 19,874,733,106円（対予算比 82.8%）、歳出 19,614,563,908円（対予算比 81.7%）となっており、歳入歳出差引額は 260,169,198円で決算されている。

歳入歳出差引額 260,169,198円には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 83,546,200円が含まれており、これを差し引いた 176,622,998円が本年度の実質収支である。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	29年度決算額	比 較 増 減
入 場 料 及 び 使 用 料	6,117,000	7,304,780	7,304,780	4,896,160	2,408,620
車 券 発 売 金	22,642,361,000	18,758,780,130	18,758,780,130	11,816,110,270	6,942,669,860
財 産 収 入	6,274,000	5,133,929	4,260,289	3,479,681	780,608
繰 越 金	217,012,000	217,012,478	217,012,478	405,975,476	△ 188,962,998
諸 収 入	1,004,796,000	888,367,793	887,375,429	589,867,249	297,508,180
繰 入 金	116,928,000	0	0	60,000,000	△ 60,000,000
計	23,993,488,000	19,876,599,110	19,874,733,106	12,880,328,836	6,994,404,270

歳入決算額を前年度と比較すると、6,994,404,270円（54.3%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

入場料及び使用料は 7,304,780円であり、前年度に比べ 2,408,620円（49.2%）増加している。これは、市民広場等使用料 310,480円が減少したが、入場料 2,719,100円が増加したためである。

車券発売金は 18,758,780,130円であり、前年度に比べ 6,942,669,860円（58.8%）増加している。

財産収入は 4,260,289円であり、前年度に比べ 780,608円（22.4%）増加している。これは、財産貸付収入 509,235円、利子及び配当金 271,373円が増加したためである。

繰越金は 217,012,478円であり、前年度に比べ 188,962,998円（46.5%）減少している。

諸収入は 887,375,429円であり、前年度に比べ 297,508,180円（50.4%）増加している。これは、雑入が増加したためである。

繰入金は 0円であり、前年度に比べ 60,000,000円（皆減）減少している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	29年度決算額	比 較 増 減
競 輪 費	23,570,340,000	19,314,563,908	98.5	81.9	12,363,316,358	6,951,247,550
公 債 費	4,778,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	300,000,000	300,000,000	1.5	100.0	300,000,000	0
予 備 費	118,370,000	0	—	—	0	0
計	23,993,488,000	19,614,563,908	100.0	81.7	12,663,316,358	6,951,247,550

歳出決算額を前年度と比較すると、6,951,247,550円（54.9%）増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

競輪費は、6,951,247,550円（56.2%）増加している。

これは、普通競輪費 1,439,685,812円が減少したが、特別競輪費 7,859,625,796円、臨時場外費 284,654,328円及び一般管理費 246,653,238円が増加したためである。

なお、周辺対策に要する経費のうち 83,546,200円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

諸支出金は一般会計繰出金で、増減はない。

競輪開催等収入及び支出の過去10年間の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	収入済額（基金繰入金を含む。）			支出済額（繰出金、基金積立金を除く。）			差 引 額 (B)-(C) (D)	$\frac{(D)}{(A)} \times 100$	一 般 会 計 繰 出 金	基 金 積 立 額 △基金取崩額
	車券発売金 (A)	入 場 料 繰 越 金 等	計 (B)	競輪開催費	一 般 管 理 費 施 設 改 修 費	計 (C)				
21	12,344,622,000	1,635,672,123	13,980,294,123	12,829,612,827	214,647,349	13,044,260,176	936,033,947	7.6	300,000,000	5,128,830
22	10,282,317,300	1,470,834,977	11,753,152,277	10,744,108,637	170,125,863	10,914,234,500	838,917,777	8.2	200,000,000	2,699,974 △104,745,050
23	11,249,495,700	1,595,233,396	12,844,729,096	11,651,242,882	181,508,793	11,832,751,675	1,011,977,421	9.0	200,000,000	1,772,637 △ 213,311,784
24	10,492,278,200	1,485,667,052	11,977,945,252	10,711,928,037	156,948,771	10,868,876,808	1,109,068,444	10.6	300,000,000	1,520,531 △ 46,884,705
25	10,110,800,900	1,416,880,284	11,527,681,184	10,226,315,781	148,464,265	10,374,780,046	1,152,901,138	11.4	200,000,000	1,537,004
26	12,030,893,500	1,612,249,759	13,643,143,259	12,075,209,349	162,706,461	12,237,915,810	1,405,227,449	11.7	500,000,000	302,022,410
27	14,637,730,700	1,544,858,047	16,182,588,747	14,498,611,601	377,357,654	14,875,969,255	1,306,619,492	8.9	500,000,000	371,907,496 △ 350,000,000
28	11,478,757,800	1,216,716,934	12,695,474,734	11,429,961,787	156,233,471	11,586,195,258	1,109,279,476	9.7	300,000,000	403,304,000 △ 130,000,000
29	11,816,110,270	1,064,218,566	12,880,328,836	12,055,288,250	211,355,533	12,266,643,783	613,685,053	5.2	300,000,000	96,672,575 △ 60,000,000
30	18,758,780,130	1,115,952,976	19,874,733,106	18,759,882,562	202,737,398	18,962,619,960	912,113,146	4.9	300,000,000	351,943,948 0

(3) 公共用地先行取得事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,000,000円に対して予算執行はなかった。

(4) 公共下水道事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 2,689,353,000円に対して、歳入 2,381,686,490円（対予算比 88.6%）、歳出 2,269,309,893円（対予算比 84.4%）であり、歳入歳出差引額 112,376,597円で決算されている。

歳入歳出差引額 112,376,597円には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 3,054,000円が含まれており、これを差し引いた 109,322,597円が本年度の実質収支である。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	29年度決算額	比 較 増 減
分担金及び負担金	15,619,000	21,883,550	16,786,598	76.7	13,449,138	3,337,460
使用料及び手数料	1,187,835,000	1,239,656,281	1,225,898,809	98.9	1,223,839,015	2,059,794
国 庫 支 出 金	366,384,000	275,115,000	275,115,000	100.0	98,868,000	176,247,000
県 支 出 金	5,331,000	5,703,000	5,703,000	100.0	7,081,000	△ 1,378,000
財 産 収 入	235,000	114,791	114,791	100.0	103,561	11,230
寄 附 金	1,000	0	0	—	0	0
繰 入 金	245,843,000	244,571,000	244,571,000	100.0	252,467,000	△ 7,896,000
諸 収 入	7,625,000	8,460,756	7,216,468	85.3	5,230,022	1,986,446
市 債	855,200,000	601,000,000	601,000,000	100.0	272,700,000	328,300,000
繰 越 金	5,280,000	5,280,824	5,280,824	100.0	46,906,867	△ 41,626,043
計	2,689,353,000	2,401,785,202	2,381,686,490	99.2	1,920,644,603	461,041,887

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増減率
公共下水道事業 受益者負担金	収入未済額	3,600,751	4,463,193	862,442	24.0
	不納欠損額	699,672	633,759	△ 65,913	△ 9.4
下水道使用料	収入未済額	13,191,491	13,149,408	△ 42,083	△ 0.3
	不納欠損額	367,040	673,070	306,030	83.4
水洗便所改造資金 貸付金元金収入	収入未済額	735,000	711,000	△ 24,000	△ 3.3
	不納欠損額	0	0	0	—
雑 入	収入未済額	0	533,288	533,288	皆増
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	17,527,242	18,856,889	1,329,647	7.6
	不納欠損額	1,066,712	1,306,829	240,117	22.5

歳入決算額を前年度と比較すると、461,041,887円（24.0%）増加している。
歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

分担金及び負担金は、公共下水道事業受益者負担金であり、調定額 21,883,550円に対して、収入済額 16,786,598円（収入率 76.7%）、不納欠損額 663,759円（123件）、収入未済額 4,463,193円となっており、収入済額は、前年度に比べ 3,337,460円（24.8%）増加している。

使用料及び手数料は 1,225,898,809円であり、前年度に比べ 2,059,794円（0.2%）増加している。

これは、使用料 2,019,694円及び手数料 40,100円が増加したためである。

使用料のうち下水道使用料は、調定額 1,238,674,921円に対して、収入済額 1,224,917,449円（収入率 98.9%、還付未済額 65,006円を含む。）、不納欠損額 673,070円（127件）、収入未済額 13,149,408円となっており、収入済額は、前年度に比べ 1,915,264円（0.2%）増加している。

国庫支出金は 275,115,000円であり、前年度に比べ 176,247,000円（178.3%）増加している。
これは、公共下水道費国庫補助金が増加したためである。

県支出金は 5,703,000円であり、前年度に比べ 1,378,000円（19.5%）減少している。
これは、公共下水道費県補助金が減少したためである。

財産収入は 114,791円であり、前年度に比べ 11,230円（10.8%）増加している。
これは、利子及び配当金が増加したためである。

繰入金は 244,571,000円であり、前年度に比べ 7,896,000円（3.1%）減少している。
これは、一般会計繰入金 2,104,000円が増加したが、基金繰入金 10,000,000円が減少したためである。

諸収入は 7,216,468円であり、前年度に比べ 1,986,446円（38.0%）増加している。
これは、貸付金元利収入 97,000円が減少したが、雑入 2,082,433円等が増加したためである。
貸付金元利収入は水洗便所改造資金貸付金元金収入であり、調定額 2,730,000円に対して、収入済額 2,019,000円（収入率 74.0%）、収入未済額 711,000円となっている。

市債は 601,000,000円であり、前年度に比べ 328,300,000円（120.4%）増加している。
これは、公共下水道事業債 138,300,000円及び資本費平準化債 190,000,000円が増加したためである。

繰越金は 5,280,824円であり、前年度に比べ 41,626,043円（88.7%）減少している。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	29年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	704,077,000	673,693,989	29.7	95.7	663,660,694	10,033,295
施 設 整 備 費	1,050,855,000	729,190,836	32.1	69.4	391,979,328	337,211,508
公 債 費	915,424,000	866,425,068	38.2	94.6	859,723,757	6,701,311
予 備 費	18,997,000	0	—	—	0	0
計	2,689,353,000	2,269,309,893	100.0	84.4	1,915,363,779	353,946,114

歳出決算額を前年度と比較すると、353,946,114円（18.5%）増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、10,033,295円（1.5%）増加している。

これは、施設管理費 641,247円が減少したが、総務管理費 10,674,542円が増加したためである。

施設整備費は、337,211,508円（86.0%）増加している。

管渠の整備に要する経費のうち 111,713,000円、処理場の施設整備に要する経費のうち 80,000,000円、雨水渠に要する経費のうち 5,610,000円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

公債費は、6,701,311円（0.8%）増加している。

(5) 地方卸売市場事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 41,622,000円に対し、歳入 35,862,052円（対予算比 86.2%）歳出 35,862,052円（対予算比 86.2%）であり、歳入歳出差引額 0円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	29年度決算額	比 較 増 減
使用料及び 手数料	23,913,000	30,897,318	23,280,837	75.3	26,989,241	△ 3,708,404
繰 入 金	7,936,000	2,665,267	2,665,267	100.0	0	2,665,267
諸 収 入	8,651,000	9,113,937	8,793,773	96.5	9,270,975	△ 477,202
繰 越 金	1,122,000	1,122,175	1,122,175	100.0	—	1,122,175
計	41,622,000	43,798,697	35,862,052	81.9	36,260,216	△ 398,164

歳入決算額を前年度と比較すると、398,164円（1.1%）減少している。

これは、繰入金 2,665,267円等が増加したが、使用料及び手数料 3,708,404円等が減少したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	29年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	40,183,000	35,862,052	100.0	89.2	35,138,041	724,011
予 備 費	1,439,000	0	—	—	0	0
計	41,622,000	35,862,052	100.0	86.2	35,138,041	724,011

歳出決算額を前年度と比較すると、724,011円（2.1%）増加している。

これは、総務費が増加したためである。

(6) 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 12,811,591,000円に対して、歳入 12,655,332,110円（対予算比 98.8%）、歳出 12,565,353,490円（対予算比 98.1%）、歳入歳出差引額は 89,978,620円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	29年度決算額	比 較 増 減
保 險 料	2,487,625,000	2,674,436,600	2,513,206,200	2,404,219,750	108,986,450
使用料及び 手 数 料	764,000	764,200	765,300	607,200	158,100
国庫支出金	3,197,313,000	3,163,462,671	3,163,462,671	3,168,385,937	△ 4,923,266
支 払 基 金 交 付 金	3,198,863,000	3,147,872,283	3,147,872,283	3,222,585,160	△ 74,712,877
県 支 出 金	1,782,869,000	1,724,399,594	1,724,399,594	1,677,477,481	46,922,113
財 産 収 入	1,358,000	679,112	679,112	522,667	156,445
繰 入 金	1,785,455,000	1,746,880,587	1,746,880,587	1,706,469,738	40,410,849
繰 越 金	357,338,000	357,338,145	357,338,145	185,030,756	172,307,389
諸 収 入	6,000	876,991	728,218	644,032	84,186
計	12,811,591,000	12,816,710,183	12,655,332,110	12,365,942,721	289,389,389

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増 減 率
介 護 保 險 料 現 年 度 分	収入未済額	57,352,900	49,962,900	△ 7,390,000	△ 12.9
	不納欠損額	0	0	0	—
介 護 保 險 料 滞 納 繰 越 分	収入未済額	72,607,200	69,567,700	△ 3,039,500	△ 4.2
	不納欠損額	44,708,900	44,587,100	△ 121,800	△ 0.3
諸 収 入 雑 入	収入未済額	212,895	148,773	△ 64,122	△ 30.1
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	130,172,995	119,679,373	△ 10,493,622	△ 8.1
	不納欠損額	44,708,900	44,587,100	△ 121,800	△ 0.3

歳入決算額を前年度と比較すると 289,389,389円 (2.3%) 増加している。
歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

保険料は、調定額 2,674,436,600円に対して、収入済額 2,513,206,200円 (収入率 94.0%、還付未済額 2,887,300円を含む。)、不納欠損額 44,587,100円 (8,027件)、収入未済額 119,530,600円となっており、前年度に比べ、収入済額は 108,986,450円 (4.5%) 増加し、収入未済額は 10,429,500円 (8.0%) 減少している。

使用料及び手数料は 765,300円であり、前年度に比べ 158,100円 (26.0%) 増加している。
これは、督促手数料 19,900円が減少したが、総務手数料 178,000円が増加したためである。

国庫支出金は 3,163,462,671円であり、前年度に比べ 4,923,266円 (0.2%) 減少している。
これは、国庫補助金 91,875,003円が増加したが、国庫負担金 96,798,269円が減少したためである。

支払基金交付金は 3,147,872,283円であり、前年度に比べ 74,712,877円 (2.3%) 減少している。
これは、介護給付費交付金 72,457,033円及び地域支援事業支援交付金 2,255,844円が減少したためである。

県支出金は 1,724,399,594円であり、前年度に比べ 46,922,113円 (2.8%) 増加している。
これは、県負担金 38,552,056円及び県補助金 8,370,057円が増加したためである。

財産収入は 679,112円であり、前年度に比べ 156,445円 (29.9%) 増加している。
これは、財産運用収入が増加したためである。

繰入金は 1,746,880,587円であり、前年度に比べ 40,410,849円 (2.4%) 増加している。
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

繰越金は 357,338,145円であり、前年度に比べ 172,307,389円 (93.1%) 増加している。

諸収入は 728,218円であり、前年度に比べ 84,186円 (13.1%) 増加している。
これは、雑入 75,986円、延滞金及び加算金 8,200円が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	29年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	251,684,000	237,446,966	1.9	94.3	239,831,093	△ 2,384,127
総 務 管 理 費	136,412,000	128,646,593	1.0	94.3	129,584,585	△ 937,992
徴 収 費	15,490,000	13,912,870	0.1	89.8	13,550,200	362,670
介護認定審査会費	99,782,000	94,887,503	0.8	95.1	92,385,704	2,501,799
計画策定委員会費	—	—	—	—	4,310,604	△4,310,604
保 険 給 付 費	11,501,636,000	11,330,602,359	90.2	98.5	11,059,531,407	271,070,952
介護サービス等諸費	10,523,339,000	10,382,202,208	82.6	98.7	10,122,203,515	259,998,693
介護予防サービス等諸費	270,295,000	257,929,361	2.1	95.4	248,688,648	9,240,713
その他諸費	12,285,000	12,175,992	0.1	99.1	11,686,320	489,672
高額介護サービス等費	302,626,000	293,387,833	2.3	96.9	281,391,792	11,996,041
高額医療合算介護サービス等費	39,210,000	37,898,175	0.3	96.7	36,841,232	1,056,943
特定入所者介護サービス等費	353,881,000	347,008,790	2.8	98.1	358,719,900	△ 11,711,110
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0	—	—	0	0
地 域 支 援 事 業 費	615,596,000	566,391,815	4.5	92.0	553,358,375	13,033,440
介護予防・生活支援サービス事業費	352,748,000	321,726,760	2.6	91.2	324,779,989	△ 3,053,229
一般介護予防事業費	13,717,000	9,991,470	0.1	72.8	7,916,658	2,074,812
包括的支援事業・任意事業費	246,587,000	232,779,440	1.9	94.4	218,564,508	14,214,932
総合事業高額介護サービス等費	600,000	238,505	0.0	39.8	416,092	△ 177,587
その他諸費	1,944,000	1,655,640	0.0	85.2	1,681,128	△ 25,488
基 金 積 立 金	258,417,000	257,738,112	2.1	99.7	80,093,667	177,644,445
公 債 費	900,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	174,513,000	173,174,238	1.4	99.2	75,790,034	97,384,204
予 備 費	8,844,000	0	—	—	0	0
計	12,811,591,000	12,565,353,490	100.0	98.1	12,008,604,576	556,748,914

歳出決算額を前年度と比較すると、556,748,914円（4.6%）増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、2,384,127円（1.0%）減少している。

これは、介護認定審査会費 2,501,799円等が増加したが、計画策定委員会費 4,310,604円及び総務管理費 937,992円が減少したためである。

保険給付費は、271,070,952円（2.5%）増加している。

これは、特定入所者介護サービス等費 11,711,110円が減少したが、介護サービス等諸費 259,998,693円、高額介護サービス等費 11,996,041円及び介護予防サービス等諸費 9,240,713円等が増加したためである。

地域支援事業費は、13,033,440円（2.4%）増加している。

これは、介護予防・生活支援サービス事業費 3,053,229円等が減少したが、包括的支援事業・任意事業費 14,214,932円及び一般介護予防事業費 2,074,812円が増加したためである。

基金積立金は、177,644,445円（221.8%）増加している。

諸支出金は、97,384,204円（128.5%）増加している。

これは、償還金及び還付加算金が増加したためである。

(7) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,672,932,000円に対して、歳入 1,611,360,166円（対予算比 96.3%）、歳出 1,603,738,681円（対予算比 95.9%）、歳入歳出差引額は 7,621,485円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	29年度決算額	比 較 増 減
後期高齢者 医療保険料	1,254,402,000	1,202,244,900	1,194,706,800	1,195,940,700	△ 1,233,900
使用料及び 手数 料	400,000	327,750	330,450	326,000	4,450
繰 入 金	407,776,000	406,643,831	406,643,831	407,105,124	△ 461,293
繰 越 金	8,549,000	8,549,285	8,549,285	5,671,485	2,877,800
諸 収 入	1,805,000	1,129,800	1,129,800	1,563,700	△ 433,900
計	1,672,932,000	1,618,895,566	1,611,360,166	1,610,607,009	753,157

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		29 年 度	30 年 度	比 較 増 減	増減率
普通徴収保険料 現 年 度 分	収入未済額	4,806,400	4,427,200	△ 379,200	△ 7.9
	不納欠損額	0	0	0	—
普通徴収保険料 滞 納 繰 越 分	収入未済額	3,016,700	2,249,500	△ 767,200	△ 25.4
	不納欠損額	3,220,000	2,062,100	△ 1,157,900	△ 36.0
計	収入未済額	7,823,100	6,676,700	△ 1,146,400	△ 14.7
	不納欠損額	3,220,000	2,062,100	△ 1,157,900	△ 36.0

歳入決算額を前年度と比較すると、753,157円（0.0%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,202,244,900円に対して、収入済額 1,194,706,800円（収入率 99.4%、還付未済額 1,200,700円を含む。）、不納欠損額 2,062,100円（289件）、収入未済額 6,676,700円となっており、前年度に比べ、収入済額は 1,233,900円（0.1%）減少し、収入未済額は 1,146,400円（14.7%）減少している。

使用料及び手数料は 330,450円であり、前年度に比べ 4,450円（1.4%）増加している。
これは、督促手数料が増加したためである。

繰入金は 406,643,831円であり、前年度に比べ 461,293円（0.1%）減少している。
これは、一般会計繰入金が減少したためである。

繰越金は 8,549,285円であり、前年度に比べ 2,877,800円（50.7%）増加している。

諸収入は 1,129,800円であり、前年度に比べ 433,900円（27.7%）減少している。

これは、延滞金、加算金及び過料 45,200円が増加したが、償還金及び還付加算金 479,100円が減少したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	29年度決算額	比 較 増 減
総 務 費	10,021,000	8,911,859	0.6	88.9	5,295,649	3,616,210
後期高齢者 医療広域 連合納付金	1,651,111,000	1,593,752,822	99.4	96.5	1,595,204,875	△ 1,452,053
諸 支 出 金	1,800,000	1,074,000	0.1	59.7	1,557,200	△ 483,200
予 備 費	10,000,000	0	—	—	0	0
計	1,672,932,000	1,603,738,681	100.0	95.9	1,602,057,724	1,680,957

歳出決算額を前年度と比較すると、1,680,957円（0.1%）増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は、3,616,210円（68.3%）増加している。

これは、徴収費が増加したためである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、1,452,053円（0.1%）減少している。

諸支出金は、483,200円（31.0%）減少している。

これは、償還金及び還付加算金が減少したためである。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	地	19,027,608.01	△ 27,846.46	18,999,761.55
建 物	木 造	24,455.08	△ 318.63	24,136.45
	非 木 造	485,526.22	△ 3,730.41	481,795.81
	計	509,981.30	△ 4,049.04	505,932.26

土地の決算年度末現在高は 18,999,761.55㎡であり、前年度に比べ 27,846.46㎡減少している。

これは、大字東山字東野526番22 1,637.71㎡の購入等により増加したが、別府商業高等学校跡地 11,890.86㎡、保安林 16,628.61㎡の売却等により減少したためである。

建物の決算年度末現在高は 505,932.26㎡であり、前年度末に比べ 4,049.04㎡減少している。

これは、別府市リバーサイドオアシス春木苑 2,222.29㎡、春木川ふれあい交流センター 265.74㎡の新築等により増加したが、西小学校及び西幼稚園 5,067.86㎡、消防署亀川出張所 557.52㎡の解体等により減少したためである。

② 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
面 積 (ha)	1,991.40	0.00	1,991.40
立木の推定蓄積量 (m ³)	402,303	△ 2,181	400,122

山林の決算年度末における面積は 1,991.40haであり、決算年度中の増減はない。

立木の決算年度末における推定蓄積量は 400,122m³であり、前年度末に比べ 2,181m³減少している。

③ 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	182	0	182

決算年度末の温泉権は 182件であり、決算年度中の増減はない。

④ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	194,090	0	194,090

決算年度末現在高は 194,090千円であり、決算年度中の増減はない。

⑤ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 に よ る 権 利	231,776	173	231,949

決算年度末現在高は 231,949千円であり、前年度に比べ 173千円増加している。

これは、豊の国農業人材育成基金出資金 173千円が増加したためである。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 ほ か	362	△ 5	357

重要な物品（取得価格 100万円以上）の決算年度末現在高は 357点であり、前年度末に比べ 5点減少している。

これは、理化学機器 1点が増加したが、車両 5点及び冷暖房・厨房機器 1点が減少したためである。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	741,518	26,082	767,600

決算年度末現在高は 767,600千円であり、前年度末に比べ 26,082千円増加している。

これは、町内公民館新改築資金貸付金 3,894千円、水洗便所改造資金貸付金 1,225千円等が減少したが、生活保護による返還金及び徴収金 10,944千円、別府市民間保育園施設整備資金貸付金 9,400千円等が増加したためである。

(4) 基金

(単位：円)

基金名	区分	前年度末 現在高 A	決算年度中		決算年度末(31 年3月)現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額等 C	
財政調整基金	現金	8,421,967,977	402,340,917	1,067,600,000	7,756,708,894
減債基金	現金	966,279,179	870,157	0	967,149,336
福祉振興基金	現金	89,296,372	93,761	93,761	89,296,372
湯のまち別府 ふるさと応援基金	現金	71,803	107,432,468	107,412,000	92,271
スポーツ振興基金	現金	75,309,427	79,087	79,087	75,309,427
防火基金	現金	10,011,689	10,501	10,501	10,011,689
競輪事業基金	現金	854,589,961	897,378	0	855,487,339
公共下水道 整備促進基金	現金	117,485,662	114,791	10,000,000	107,600,453
ふるさと水と土 保全基金	現金	10,268,653	10,767	0	10,279,420
介護給付費 準備基金	現金	581,821,994	80,250,112	0	662,072,106
国民健康保険基金	現金	17,139	129,075,415	0	129,092,554
ONSENツーリズム 推進基金	現金	557,359,707	200,663,943	(注)758,023,650	0
コンベンション 振興基金	現金	247,752,902	241,385	21,931,572	226,062,715
公共施設再編 整備基金	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000
	現金	1,720,802,693	2,526,990	0	1,723,329,683
競輪施設整備基金	現金	996,580,294	301,046,570	0	1,297,626,864
べっふ未来 共創基金	現金	—	749,923,650	0	749,923,650
合 計	現金	14,649,615,452	1,975,577,892	1,965,150,571	14,660,042,773
	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000

(注) ONSENツーリズム推進基金は、8,100,000円を取り崩し、31年3月29日付廃止に伴い 749,923,650円をべっふ未来共創基金に編入。

基金に属する現金の決算年度末現在高は、14,660,042,773円であり、前年度末に比べ 10,427,321円増加している。

これは、財政調整基金 665,259,083円、ONSENツーリズム推進基金 557,359,707円等が減少したが、べっふ未来共創基金 749,923,650円、競輪施設整備基金 301,046,570円、国民健康保険基金 129,075,415円等が増加したことによるものである。

5 ま と め

平成30年度一般会計及び特別会計の総計決算は、歳入総額 102,124,238,376円、歳出総額 100,539,525,174円である。前年度に比べ、歳入は 4,664,448,380円（4.8%）、歳出は 5,847,050,785円（6.2%）増加している。

決算収支の状況は、形式収支で 1,584,713,202円の黒字であり、これから翌年度への繰越財源 206,182,999円を差し引いた実質収支は、1,378,530,203円の黒字となっている。

一般会計の歳入総額は 50,501,803,942円であり、財産収入、繰越金、市債、地方消費税交付金等は増加したが、繰入金、国庫支出金、地方交付税、市税等が減少したことにより、前年度に比べ 646,965,128円（1.3%）減少している。

一般会計の歳出総額は 49,758,377,144円であり、総務費、民生費、衛生費等は増加したが、諸支出金、公債費、教育費等が減少したため、前年度に比べ 71,899,597円（0.1%）減少している。

翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 623,843,999円の黒字となっている。

特別会計では、歳入総額 51,622,434,434円、歳出総額 50,781,148,030円であり、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 754,686,204円の黒字となっている。

特別会計別の実質収支をみると、国民健康保険事業特別会計は 371,140,504円、競輪事業特別会計は 176,622,998円、公共下水道事業特別会計は 109,322,597円、介護保険事業特別会計は 89,978,620円、後期高齢者医療特別会計は 7,621,485円の黒字であった。地方卸売市場事業特別会計は、歳入歳出差引額 0円で決算され、公共用地先行取得事業特別会計は、予算執行がなかった。

普通会計における財政指標を前年度と比較した結果は、次のとおりである。

歳入構造の弾力性を示す指標である経常一般財源等比率は 97.2%であり、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は 97.5%であり、前年度に比べ 0.3ポイント改善しているが、義務的経費の比率が高く依然として硬直化した状況にある。また、財政力を示す指標である財政力指数は 0.580であり、ここ数年横ばい傾向にある。

今後、人口減少や少子高齢化に伴う市税収入の減少や社会保障関係費の増加、老朽化する公共施設の改修費の増加等により多額の財政需要が見込まれる。このような状況において、市民生活に必要な行政サービスを維持しながら、喫緊の諸課題を解決し、財政運営の持続性を確保するため、第4次別府市行政改革推進計画に基づき、歳入面においては、市税の徴収対策の強化、未利用財産の活用等により自主財源を確保するとともに、社会経済や時代の変化に対応するために事務事業を見直しながら再構築を行い、経費の効率化を図りたい。

歳入について、自主財源の根幹をなす市税は、ここ数年間、徴収率の上昇が続いており評価できる。

債権について、平成30年度末での一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は 1,885,416,311円で、不納欠損額は、平成28年度が 358,892,426円、平成29年度が 388,871,238円、平成30年度が 286,116,337円となっており、消滅時効等で徴収できない状況となっている。

これら収入未済額及び不納欠損額の縮減は、市全体で取り組むべき重要な課題であり、自主財源の確保と市民負担の公平・公正性の観点からも、債権管理の強化を行い、本市が所有する全ての債権について、適正な事務処理をされたい。

決算審査資料

別表第1

歳入歳出総括表

(1) 総計決算

(単位：円、%)

会計名	予 算		歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	予 算 現 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
一 般 会 計	51,716,929,748	47.8	50,501,803,942	49.5	49,758,377,144	49.5	743,426,798	
特 別 会 計	56,441,775,000	52.2	51,622,434,434	50.5	50,781,148,030	50.5	841,286,404	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	15,231,789,000	14.1	15,063,460,510	14.8	14,692,320,006	14.6	371,140,504
	競輪事業特別会計	23,993,488,000	22.2	19,874,733,106	19.5	19,614,563,908	19.5	260,169,198
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	0	—	0
	公共下水道事業特別会計	2,689,353,000	2.5	2,381,686,490	2.3	2,269,309,893	2.3	112,376,597
	地方卸売市場事業特別会計	41,622,000	0.0	35,862,052	0.0	35,862,052	0.0	0
	介護保険事業特別会計	12,811,591,000	11.8	12,655,332,110	12.4	12,565,353,490	12.5	89,978,620
	後期高齢者医療特別会計	1,672,932,000	1.5	1,611,360,166	1.6	1,603,738,681	1.6	7,621,485
合 計	108,158,704,748	100.0	102,124,238,376	100.0	100,539,525,174	100.0	1,584,713,202	

(2) 純計決算

(単位：円)

会計名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額		
一 般 会 計	50,501,803,942	300,000,000	50,201,803,942	49,758,377,144	3,951,438,556	45,806,938,588	4,394,865,354	
特 別 会 計	51,622,434,434	3,951,438,556	47,670,995,878	50,781,148,030	300,000,000	50,481,148,030	△ 2,810,152,152	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	15,063,460,510	1,550,677,871	13,512,782,639	14,692,320,006	0	14,692,320,006	△ 1,179,537,367
	競輪事業特別会計	19,874,733,106	0	19,874,733,106	19,614,563,908	300,000,000	19,314,563,908	560,169,198
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	公共下水道事業特別会計	2,381,686,490	244,571,000	2,137,115,490	2,269,309,893	0	2,269,309,893	△ 132,194,403
	地方卸売市場事業特別会計	35,862,052	2,665,267	33,196,785	35,862,052	0	35,862,052	△ 2,665,267
内 訳	介護保険事業特別会計	12,655,332,110	1,746,880,587	10,908,451,523	12,565,353,490	0	12,565,353,490	△ 1,656,901,967
	後期高齢者医療特別会計	1,611,360,166	406,643,831	1,204,716,335	1,603,738,681	0	1,603,738,681	△ 399,022,346
合 計	102,124,238,376	4,251,438,556	97,872,799,820	100,539,525,174	4,251,438,556	96,288,086,618	1,584,713,202	

別表第2

各会計歳入一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			過誤納金 未済額 D	収入未済額			予算現額に 対する収入済額 の増減	
	金額	構成 比率	金額 A	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額 B	構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額 C	構成 比率	調定額 に対する 割合		金額 A-B-C+D	構成 比率	調定額 に対する 割合		
一般 会計	市 税	13,562,034,000	26.2	14,432,233,381	27.9	106.4	13,792,635,792	27.3	101.7	95.6	58,187,742	85.9	0.4	1,051,394	582,461,241	54.3	4.0	230,601,792
	地方譲与税	261,000,000	0.5	263,929,000	0.5	101.1	263,929,000	0.5	101.1	100.0	0	-	-	0	0	-	-	2,929,000
	利子割交付金	21,000,000	0.0	22,932,000	0.0	109.2	22,932,000	0.0	109.2	100.0	0	-	-	0	0	-	-	1,932,000
	配当割交付金	44,000,000	0.1	31,110,000	0.1	70.7	31,110,000	0.1	70.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 12,890,000
	株式等譲渡所得割交付金	39,000,000	0.1	28,158,000	0.1	72.2	28,158,000	0.1	72.2	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 10,842,000
	地方消費税交付金	2,317,000,000	4.5	2,269,160,000	4.4	97.9	2,269,160,000	4.5	97.9	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 47,840,000
	ゴルフ場利用税交付金	31,000,000	0.1	28,943,062	0.1	93.4	28,943,062	0.1	93.4	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 2,056,938
	自動車取得税交付金	53,000,000	0.1	58,197,000	0.1	109.8	58,197,000	0.1	109.8	100.0	0	-	-	0	0	-	-	5,197,000
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	15,144,000	0.0	16,820,000	0.0	111.1	16,820,000	0.0	111.1	100.0	0	-	-	0	0	-	-	1,676,000
	地方特例交付金	67,000,000	0.1	74,272,000	0.1	110.9	74,272,000	0.1	110.9	100.0	0	-	-	0	0	-	-	7,272,000
	地方交付税	8,694,780,000	16.8	8,730,986,000	16.9	100.4	8,730,986,000	17.3	100.4	100.0	0	-	-	0	0	-	-	36,206,000
	交通安全対策特別交付金	24,000,000	0.0	21,402,000	0.0	89.2	21,402,000	0.0	89.2	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 2,598,000
	分担金及び負担金	461,241,000	0.9	533,288,356	1.0	115.6	490,649,696	1.0	106.4	92.0	2,127,980	3.1	0.4	0	40,510,680	3.8	7.6	29,408,696
	使用料及び手数料	932,961,000	1.8	940,044,455	1.8	100.8	881,447,144	1.7	94.5	93.8	305,651	0.5	0.0	24,260	58,315,920	5.4	6.2	△ 51,513,856
	国庫支出金	11,740,319,153	22.7	11,474,118,040	22.2	97.7	11,474,118,040	22.7	97.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 266,201,113
	県支出金	3,971,783,000	7.7	3,886,373,679	7.5	97.8	3,886,373,679	7.7	97.8	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 85,409,321
	財産収入	841,714,000	1.6	820,295,493	1.6	97.5	820,070,533	1.6	97.4	100.0	0	-	-	0	224,960	0.0	0.0	△ 21,643,467
	寄附金	137,296,000	0.3	146,972,850	0.3	107.0	146,972,850	0.3	107.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	9,676,850
	繰入金	2,107,118,000	4.1	1,508,964,210	2.9	71.6	1,508,964,210	3.0	71.6	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 598,153,790
	繰越金	1,318,491,595	2.5	1,318,492,329	2.6	100.0	1,318,492,329	2.6	100.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	734
諸収入	831,648,000	1.6	1,258,367,197	2.4	151.3	859,437,607	1.7	103.3	68.3	7,132,406	10.5	0.6	6,200	391,803,384	36.5	31.1	27,789,607	
市債	4,245,400,000	8.2	3,776,733,000	7.3	89.0	3,776,733,000	7.5	89.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 468,667,000	
小計	51,716,929,748	100.0	51,641,792,052	100.0	99.9	50,501,803,942	100.0	97.7	97.8	67,753,779	100.0	0.1	1,081,854	1,073,316,185	100.0	2.1	△ 1,215,125,806	
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	15,231,789,000	27.0	15,888,486,712	30.2	104.3	15,063,460,510	29.2	98.9	94.8	170,406,529	78.0	1.1	2,464,842	657,084,515	80.9	4.1	△ 168,328,490
	競輪事業特別会計	23,993,488,000	42.5	19,876,599,110	37.8	82.8	19,874,733,106	38.5	82.8	100.0	0	-	-	0	1,866,004	0.2	0.0	△ 4,118,754,894
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	0	-	-	△ 1,000,000
	公共下水道事業特別会計	2,689,353,000	4.8	2,401,785,202	4.6	89.3	2,381,686,490	4.6	88.6	99.2	1,306,829	0.6	0.1	65,006	18,856,889	2.3	0.8	△ 307,666,510
	地方卸売市場事業特別会計	41,622,000	0.1	43,798,697	0.1	105.2	35,862,052	0.1	86.2	81.9	0	-	-	0	7,936,645	1.0	18.1	△ 5,759,948
	介護保険事業特別会計	12,811,591,000	22.7	12,816,710,183	24.3	100.0	12,655,332,110	24.5	98.8	98.7	44,587,100	20.4	0.3	2,888,400	119,679,373	14.7	0.9	△ 156,258,890
	後期高齢者医療特別会計	1,672,932,000	3.0	1,618,895,566	3.1	96.8	1,611,360,166	3.1	96.3	99.5	2,062,100	0.9	0.1	1,203,400	6,676,700	0.8	0.4	△ 61,571,834
	小計	56,441,775,000	100.0	52,646,275,470	100.0	93.3	51,622,434,434	100.0	91.5	98.1	218,362,558	100.0	0.4	6,621,648	812,100,126	100.0	1.5	△ 4,819,340,566
合計	108,158,704,748		104,288,067,522		96.4	102,124,238,376		94.4	97.9	286,116,337		0.3	7,703,502	1,885,416,311		1.8	△ 6,034,466,372	

別表第3

各会計歳出一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続繰越	費次額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	議会費	366,483,000	0.7	351,944,406	0.7	96.0	0	0	0	0	—	—	14,538,594	1.2	4.0
	総務費	6,670,818,600	12.9	6,427,569,386	12.9	96.4	0	0	0	0	—	—	243,249,214	20.2	3.6
	民生費	25,768,408,000	49.8	25,330,069,066	50.9	98.3	0	0	0	0	—	—	438,338,934	36.4	1.7
	衛生費	4,625,573,000	8.9	4,531,432,637	9.1	98.0	0	0	0	0	—	—	94,140,363	7.8	2.0
	労働費	73,379,000	0.1	67,898,402	0.1	92.5	0	0	0	0	—	—	5,480,598	0.5	7.5
	農林水産業費	321,303,000	0.6	308,218,725	0.6	95.9	0	0	0	0	—	—	13,084,275	1.1	4.1
	商工費	344,720,000	0.7	311,867,585	0.6	90.5	0	13,270,000	0	13,270,000	1.8	3.8	19,582,415	1.6	5.7
	観光費	1,265,565,000	2.4	1,190,210,430	2.4	94.0	0	23,133,500	0	23,133,500	3.1	1.8	52,221,070	4.3	4.1
	土木費	3,697,920,068	7.2	3,211,395,284	6.5	86.8	0	432,192,814	0	432,192,814	57.3	11.7	54,331,970	4.5	1.5
	消防費	1,264,394,000	2.4	1,230,402,485	2.5	97.3	0	3,967,000	0	3,967,000	0.5	0.3	30,024,515	2.5	2.4
	教育費	3,780,187,340	7.3	3,401,535,655	6.8	90.0	0	266,909,000	0	266,909,000	35.4	7.1	111,742,685	9.3	3.0
	災害復旧費	117,561,740	0.2	79,150,716	0.2	67.3	0	14,419,400	0	14,419,400	1.9	12.3	23,991,624	2.0	20.4
	公債費	3,351,980,000	6.5	3,316,682,367	6.7	98.9	0	0	0	0	—	—	35,297,633	2.9	1.1
	諸支出金	2,000	0.0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	2,000	0.0	100.0
	予備費	68,635,000	0.1	0	—	—	0	0	0	0	—	—	68,635,000	5.7	100.0
小計	51,716,929,748	100.0	49,758,377,144	100.0	96.2	0	753,891,714	0	753,891,714	100.0	1.5	1,204,660,890	100.0	2.3	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	15,231,789,000	27.0	14,692,320,006	28.9	96.5	0	0	0	0	—	—	539,468,994	10.0	3.5
	競輪事業特別会計	23,993,488,000	42.5	19,614,563,908	38.6	81.7	0	83,546,200	0	83,546,200	29.7	0.3	4,295,377,892	79.8	17.9
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	1,000,000	0.0	100.0
	公共下水道事業特別会計	2,689,353,000	4.8	2,269,309,893	4.5	84.4	0	197,323,000	0	197,323,000	70.3	7.3	222,720,107	4.1	8.3
	地方卸売市場事業特別会計	41,622,000	0.1	35,862,052	0.1	86.2	0	0	0	0	—	—	5,759,948	0.1	13.8
	介護保険事業特別会計	12,811,591,000	22.7	12,565,353,490	24.7	98.1	0	0	0	0	—	—	246,237,510	4.6	1.9
	後期高齢者医療特別会計	1,672,932,000	3.0	1,603,738,681	3.2	95.9	0	0	0	0	—	—	69,193,319	1.3	4.1
小計	56,441,775,000	100.0	50,781,148,030	100.0	90.0	0	280,869,200	0	280,869,200	100.0	0.5	5,379,757,770	100.0	9.5	
合計	108,158,704,748		100,539,525,174		93.0	0	1,034,760,914	0	1,034,760,914		1.0	6,584,418,660		6.1	

別表第4

自主財源及び依存財源比較表（一般会計）

（単位：円、％）

区 分		29 年 度		30 年 度		増 減 額	増 減 率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
自 主 財 源	市 税	13,911,861,233	27.2	13,792,635,792	27.3	△ 119,225,441	△ 0.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	489,279,346	1.0	490,649,696	1.0	1,370,350	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	919,697,579	1.8	881,447,144	1.7	△ 38,250,435	△ 4.2
	財 産 収 入	301,351,820	0.6	820,070,533	1.6	518,718,713	172.1
	寄 附 金	120,976,112	0.2	146,972,850	0.3	25,996,738	21.5
	繰 入 金	2,253,981,351	4.4	1,508,964,210	3.0	△ 745,017,141	△ 33.1
	繰 越 金	1,012,547,278	2.0	1,318,492,329	2.6	305,945,051	30.2
	諸 収 入	849,452,556	1.7	859,437,607	1.7	9,985,051	1.2
	小 計	19,859,147,275	38.8	19,818,670,161	39.2	△ 40,477,114	△ 0.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	261,537,000	0.5	263,929,000	0.5	2,392,000	0.9
	利 子 割 交 付 金	22,426,000	0.0	22,932,000	0.0	506,000	2.3
	配 当 割 交 付 金	37,683,000	0.1	31,110,000	0.1	△ 6,573,000	△ 17.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,186,000	0.1	28,158,000	0.1	△ 15,028,000	△ 34.8
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,228,043,000	4.4	2,269,160,000	4.5	41,117,000	1.8
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,595,212	0.1	28,943,062	0.1	△ 1,652,150	△ 5.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,055,000	0.1	58,197,000	0.1	2,142,000	3.8
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,956,000	0.0	16,820,000	0.0	△ 136,000	△ 0.8
	地 方 特 例 交 付 金	58,885,000	0.1	74,272,000	0.1	15,387,000	26.1
	地 方 交 付 税	8,913,992,000	17.4	8,730,986,000	17.3	△ 183,006,000	△ 2.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,685,000	0.0	21,402,000	0.0	△ 2,283,000	△ 9.6
	国 庫 支 出 金	11,991,803,283	23.4	11,474,118,040	22.7	△ 517,685,243	△ 4.3
	県 支 出 金	3,919,343,300	7.7	3,886,373,679	7.7	△ 32,969,621	△ 0.8
	市 債	3,685,432,000	7.2	3,776,733,000	7.5	91,301,000	2.5
小 計	31,289,621,795	61.2	30,683,133,781	60.8	△ 606,488,014	△ 1.9	
合 計	51,148,769,070	100.0	50,501,803,942	100.0	△ 646,965,128	△ 1.3	

市税収入状況表

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額								不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額に対する割合			構成 比率			現年課税分	滞納繰越分	計
							現年 課税分	滞納 繰越分	計						
市民税	5,509,437,000	5,861,452,875	5,538,347,934	77,499,149	5,615,847,083	101.9	98.7	31.0	95.8	40.7	32,111,625	893,494	72,568,142	141,819,519	214,387,661
固定資産税	5,601,348,000	6,019,281,447	5,618,963,969	81,152,324	5,700,116,293	101.8	98.6	25.2	94.7	41.3	19,938,020	114,366	76,934,106	222,407,394	299,341,500
軽自動車税	281,461,000	301,024,466	280,233,663	5,165,682	285,399,345	101.4	97.9	34.9	94.8	2.1	2,523,408	22,800	5,644,037	7,480,476	13,124,513
市たばこ税	827,656,000	840,603,243	840,603,243	0	840,603,243	101.6	100.0	—	100.0	6.1	0	0	0	0	0
鉦産税	1,000	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0
入湯税	331,787,000	321,978,087	318,135,605	2,504,400	320,640,005	96.6	99.8	79.3	99.6	2.3	0	0	682,400	655,682	1,338,082
都市計画税	1,010,344,000	1,087,893,263	1,015,317,214	14,712,609	1,030,029,823	101.9	98.6	25.2	94.7	7.5	3,614,689	20,734	13,947,865	40,321,620	54,269,485
合計	13,562,034,000	14,432,233,381	13,611,601,628	181,034,164	13,792,635,792	101.7	98.8	27.9	95.6	100.0	58,187,742	1,051,394	169,776,550	412,684,691	582,461,241